

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第120期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 木村茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 内田裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	1,065,736	1,127,456	1,154,574	1,107,482	930,644
継続事業からの 税金等調整前純利益	百万円	140,521	131,565	122,577	83,259	73,483
当社株主に帰属する 純利益	百万円	81,034	76,457	68,026	48,064	42,326
株主資本	百万円	606,484	659,637	648,097	578,284	626,397
純資産額	百万円	635,382	695,706	691,327	616,243	671,619
総資産額	百万円	1,405,402	1,502,532	1,464,270	1,385,824	1,409,033
1株当たり株主資本	円	466.71	510.75	506.09	454.60	492.51
1株当たり当社株主に 帰属する純利益	円	62.14	59.01	52.80	37.68	33.28
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する純利益	円	61.67	59.01	52.80	37.68	33.28
株主資本比率	%	43.15	43.90	44.26	41.73	44.46
株主資本利益率	%	14.90	12.08	10.40	7.84	7.03
株価収益率	倍	20.44	17.51	11.72	14.20	25.60
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	87,857	96,830	90,110	22,577	119,072
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	61,292	90,007	72,344	74,021	43,399
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,186	16,835	11,680	84,860	34,672
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	91,858	82,601	88,784	69,505	111,428
従業員数	人	23,049	23,727	24,464	25,140	24,778

(注) 1 連結財務諸表は米国基準に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)会計基準編纂書(以下「ASC」)810「連結」(旧FASB基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂」)を適用しております。同編纂書の適用により関連する連結財務諸表の表示科目を変更し、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。これに伴い、本表に記載する主要な経営指標の項目を変更し、過年度の数値を組替再表示しております。

4 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 希薄化後」を表示しております。1株当たり当社株主に帰属する純利益はASC260「1株当たり利益」(旧FASB基準書第128号「1株当たり利益」)に基づいて算出しております。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	百万円	693,503	694,935	685,431	643,090	540,449
経常利益	百万円	81,032	78,601	64,357	25,659	37,495
当期純利益	百万円	47,630	43,372	32,906	3,849	29,298
資本金	百万円	84,070	84,070	84,070	84,070	84,070
発行済株式総数	千株	1,299,869	1,291,919	1,285,919	1,285,919	1,285,919
純資産額	百万円	484,759	492,369	459,948	409,063	432,033
総資産額	百万円	922,838	906,920	814,886	736,496	744,122
1株当たり純資産額	円	372.80	381.12	359.06	321.47	339.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	円	36.38	33.46	25.53	3.01	23.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	36.11				
自己資本比率	%	52.53	54.29	56.44	55.54	58.06
自己資本利益率	%	10.79	8.88	6.91	0.89	6.97
株価収益率	倍	34.91	30.87	24.25	177.74	37.01
配当性向	%	27.49	35.86	54.84	465.12	52.13
従業員数	人	8,706	8,674	9,541	9,911	9,379

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第117期、第118期、第119期及び第120期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第117期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治23年2月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造販売を開始。
明治26年7月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
大正11年2月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
昭和2年2月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
昭和5年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
昭和12年3月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
昭和12年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
昭和15年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張。翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和25年8月	製品別事業部制を採用。
昭和27年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
昭和28年6月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
昭和29年4月	ビニルパイプ工場を新設し、ビニルパイプの本格的製造に着手。
昭和32年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
昭和35年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
昭和36年5月	水道研究所を新設。翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
昭和37年5月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
昭和42年1月	小田原工場を新設。同年6月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
昭和44年2月	クボタハウス株式会社を系列化し、ハウス事業へ進出。
昭和44年5月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
昭和47年6月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併。市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
昭和47年9月	米国にクボタトラクター Corp. を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
昭和48年9月	久宝寺工場を新設。船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
昭和49年3月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
昭和50年8月	農業用トラクタの専門量産工場として、筑波工場を新設。
昭和51年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。
昭和55年4月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
昭和60年1月	エンジン専門工場として、堺製造所に堺臨海工場を新設。
平成元年3月	自動販売機の専門量産工場として、竜ヶ崎工場を新設。
平成2年4月	社名を株式会社クボタに変更。
平成12年10月	旧クボタハウス株式会社を、プレハブ住宅事業を受け持つ新クボタハウス株式会社とマンション事業を受け持つクボタメゾン株式会社に再編。
平成14年3月	クボタハウス株式会社を三洋電機株式会社に譲渡し、プレハブ住宅事業から撤退。
平成14年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として、阪神オフィスを新設。
平成15年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社に承継。
平成16年8月	タイの関連会社ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd. を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
平成17年4月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社を設立。
平成19年9月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd. を設立。
平成19年9月	株式会社アーバネックスとの間で、クボタメゾン株式会社の全株式の譲渡契約を締結。
平成19年10月	インドにおける鉄管事業の拠点としてタタ・メタリクス・クボタ パイプス Ltd. を設立。
平成21年12月	サウジアラビアにおける鋳鋼事業の拠点としてクボタサウジアラビア Co.LLCを設立。

3 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社(連結子会社105社及び持分法適用関連会社19社(平成22年3月31日現在)により構成)においては、創業以来の鑄造技術を基礎に都市の水づくり・環境づくり、食糧の安定確保、基幹産業の合理化・近代化等のテーマに取り組みつつ事業内容を拡大してきました。現在は、機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。各事業セグメントにおける当社及びその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、当期よりA S C 280「セグメント報告」を適用しており、事業セグメント区分を変更しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における事業セグメント関連の情報については当期の事業セグメント区分に基づき前期の数値を組替えて再計算しております。

(1) 機械

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。

主要品目

農業機械	トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機
農業関連商品	インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器
農業施設	共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設
汎用機械	グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダ、ゼネレータ、投光機、その他各種建設機械関連商品

主な関係会社

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.、
サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.、久保田農業機械(蘇州)有限公司

(販売・サービス等)

[国内] (株)北海道クボタほか農業機械販売会社27社、(株)クボタ建機ジャパン、
(株)クボタクレジット、(株)クボタアグリ東日本ほか1社、クボタ機械サービス(株)

[海外] クボタトラクター Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタクレジット Corp.、U.S.A.、クボタカナダ Ltd.、クボタヨーロッパ S.A.S.

(2) 水・環境システム

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

主要品目

パイプ関連	ダクタイル鉄管、合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手及び各種付属品類)、バルブ(上下水道用バルブ 他)、小水力発電設備、排水用鑄鉄管、排水集合管
環境関連	上下水処理装置、各種用排水処理装置、汚泥焼却・溶融装置及び各種プラント、水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット、廃棄物破碎・選別・リサイクル装置及びプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、浄化槽、浴槽

主な関係会社

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)

(維持管理・補修等)

[国内] クボタ環境サービス(株)

(3) 社会インフラ

主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造及び販売等を行っております。

主要品目

素形材	反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレイキ用材料]
鋼管	スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)
自動販売機	各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機
電装機器	各種計量・計測機器及び同制御システム、C A Dシステム、券自動発売機
空調	空調機器

主な関係会社

(製造・販売等)

[国内] クボタ空調(株)

[海外] クボタメタル Corp.

(4) その他

主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造及び販売等を行っております。

主要品目

その他	上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、各種サービスの提供、屋根材、外壁材
-----	---------------------------------------

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の賃 貸借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
[連結子会社]									
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	350	国内における農業機械、建設機械及びその関連商品の小売金融業務	(15.2) 66.8	2	1	有	有	
農業機械販売会社 ㈱北海道クボタ ほか13社	北海道札幌市	100	農業機械等の販売	(17.1) 67.4		2	無	有	当社製品の販売
㈱クボタ建機ジャパン	兵庫県尼崎市	300	建設機械等の販売	100.0	1	2	有	有	当社製品の販売
㈱クボタアグリ東日本 ほか1社	さいたま市桜区	90	農業関連機器に関する技術指導・販売指導・販売促進	100.0		4	無	有	当社の販売・サービス業務の代行
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び建設機械関係補修部品の輸出入	100.0		2	無	有	
クボタ機械サービス㈱	堺市堺区	100	農業機械関係のサービス	100.0	3	6	無	有	当社のサービス業務の代行
クボタ精機㈱	堺市美原区	480	農業機械部品、農業機械関連製品及び工作設備等の製造・販売	100.0	2		無	無	当社への資材の供給
クボタトラクター Corp. (注)3	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 37,000	米国におけるトラクタ、小型建設機械及びその関連商品の販売	(90.0) 90.0	3		無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp., U.S.A.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 8,000	米国におけるトラクタ、小型建設機械及びその関連商品の小売金融業務	(90.0) 100.0	1	4	無	無	
クボタマニュファク チュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 10,900	小型トラクタ、草刈専用機、ユティリティ・ビークルの製造	(100.0) 100.0	5		無	有	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US \$ 20,000	トラクタ用インプレメントの製造	(100.0) 100.0	4	1	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US \$ 10,000	米国におけるエンジン及びその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス	(90.0) 90.0	1	1	無	無	当社製品の販売
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 6,000	カナダにおけるトラクタ、エンジン及び小型建設機械等の販売	80.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランス アルジャントイ ユ	千EUR 11,167	フランスを中心とする欧州におけるトラクタ、エンジン及び小型建設機械等の販売	73.8	1	2	無	無	当社製品の販売
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックス フォード州	千 STG 2,000	英国及びアイルランドにおけるトラクタ、テラー、エンジン及び小型建設機械等の販売	60.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ロードガウ	千EUR 3,579	ドイツにおけるトラクタ、テラー及びエンジン等の販売	80.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタパウマシーネン GmbH	ドイツ ツバイ ブリュッケン	千EUR 14,316	ドイツを中心とする欧州における小型建設機械の製造・販売	100.0	1	2	無	無	当社製品の購入
クボタエスパーニャ S.A.	スペイン マドリード	千EUR 4,207	スペインにおけるトラクタ、サービス部品等の販売	(0.1) 100.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタトラクター オーストラリア Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	千A \$ 6,000	オーストラリアにおける農業機械、エンジン、小型建設機械等の販売	80.0		3	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設備 の貸 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
新台湾農業機械股? 有限公司	台湾 高雄県	千NT\$ 101,750	台湾における農業機械、 小型建設機械等の販売	68.6	1	5	無	無	当社製品の販売
久保田農業機械(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千元 170,999	中国におけるコンバイン、 田植機及びその部品の 製造・販売	90.0	2	4	無	無	当社製品の購入
久保田建機(上海) 有限公司	中国 上海市	千元 8,277	中国における建設機械等 の販売	75.0	1	4	無	無	当社製品の販売
クボタコリア Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千₩ 200,000	韓国における農業機械等 の販売	80.0	1	4	無	無	当社製品の販売
ザ サイアムクボタ インダストリー Co.,Ltd.	タイ パトムターニ州	千฿ 333,000	タイを中心とする東南ア ジアにおけるディーゼル エンジン、耕うん機の製 造・販売並びにトラクタ 等の販売	60.0	4	2	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタ リーシング Co.,Ltd.	タイ パトムターニ州	千฿ 750,000	タイにおけるトラクタ及 びコンバイン等の小売金 融業務	(100.0) 100.0		3	無	無	債務の保証
サイアムクボタ トラクター Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	千฿ 2,110,000	タイにおけるトラクタ及 びコンバインの製造	60.0	4	1	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタ メタルテクノロジー Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ 県	千฿ 900,000	トラクタ、耕うん機及び エンジン向け鋳物部品の 製造	(100.0) 100.0	1	2	無	無	
P.T. クボタインドネシア	インドネシア 中部ジャワ州	千IDR 3,954,950	小型ディーゼルエンジ ンの製造・販売	67.0		5	無	無	当社製品の購入
㈱クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工 事等の設計・施工	100.0	1		無	有	当社関連工事の請負・ 施工
クボタ空調㈱	東京都中央区	100	空調機器、冷凍機等の製 造	100.0		2	無	有	当社への製品の供給
クボタ環境サービス㈱	東京都台東区	90	上下水道施設及び廃棄物 処理施設の維持管理・設 計施工・補修工事、薬剤 等の販売並びに水質・大 気・廃棄物等の分析	100.0		1	無	有	当社が施工した施設の 維持管理、水質・廃棄 物等の分析
日本プラスチック 工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製造 ・加工並びに販売	67.0	1		無	無	
㈱九州クボタ化成	福岡県飯塚市	90	プラスチック製品の製造 ・加工並びに販売	(100.0) 100.0			無	有	
㈱クボタ計装	千葉県船橋市	15	各種産業用はかりの販売 及びサービスメンテナ ンス	100.0	1	3	無	有	当社製品の販売
クボタカラー トロニック㈱	さいたま市桜区	48	プラスチック成形機の周 辺機器及びシステムの製 造・販売	100.0	1	1	無	有	
クボタベンディング サービス㈱	茨城県龍ヶ崎市	25	自動販売機及び付帯する 機器の販売・据付・修理 並びに技術指導	100.0		3	無	有	当社製品の設置及びア フターサービス
㈱クボタパイプテック	兵庫県尼崎市	50	水道関連事業の設計・工 事施工、配管技術研修他 各種技術サービス	100.0			無	有	当社製品の工事施工
㈱ケーピーエス	福岡市博多区	50	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0		2	無	無	当社製品の販売
札幌大成機工㈱	札幌市白石区	95	鋳鉄管、各種パイプ及び 同付属品の販売	100.0		2	無	無	当社製品の販売
クボタ機工㈱	大阪府枚方市	50	ポンプの据付工事・補修 ・メンテナンス	100.0		4	無	有	当社製品の据付工事及 び補修・メンテナンス
クボタシステム制御㈱	大阪府枚方市	50	ポンプ関連の電機・電子 ・情報通信・機械器具の 製作・販売並びに据付及 び設計・開発	100.0		4	無	有	当社への資材の供給
クボタシステム開発㈱	大阪市浪速区	400	情報システム等の設計・ 開発、受託計算サービス 及び機器販売	100.0		1	無	有	当社の情報システム開 発及び受託計算サー ビス
クボタエイト サービス㈱	大阪市浪速区	40	製本・印刷業務等の請 負、OA機器販売、旅行代 理店業	(5.0) 100.0		2	無	有	複写・製本・印刷業務 等の請負

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社 の議決権 に対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の貸 付	設 備 の 貸 借	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビル等の清掃・管理、保安警備、不動産取引及び損害保険の代理業	60.0			無	有	当社ビルメンテナンス業務の請負
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	倉庫業、運輸斡旋等運輸に付帯するサービス業、内航、運送取扱業	100.0			無	有	当社製品の運送・保管
クボタ総合保険サービス㈱	大阪市浪速区	40	損害保険等の代理業及び生命保険の募集に関する業務	100.0		2	無	有	
クボタシーアイ㈱	大阪市浪速区	3,000	合成管及び継手等の製造・販売	70.0			無	有	
クボタメタル Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN \$ 15,000	カナダを中心とする北米における鋳鋼製品の製造・販売	100.0		1	無	無	
P.T. メテックスマラン	インドネシア 中部ジャワ州	千IDR 11,460,000	当社製品の部品製造並びに原材料及び製造に必要な器具等の調達	100.0		3	無	無	当社への資材の供給
クボタサウジアラビア Co.LLC	サウジアラビア ダンマン	千US \$ 15,000	石油化学プラント用反応管の製造・販売	51.0		2	無	無	
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US \$ 3,500	米国内における損害保険等の引受業	(100.0) 100.0	1	1	無	無	
クボタ U.S.A., Inc. (注) 4	アメリカ デラウェア州	千US \$ 167,100	米国子会社の統括	100.0	3	2	無	無	
クボタトラクター アクセプタンスCorp.	アメリカ カリフォルニア 州	千US \$ 500	米国内における保険の代理業	(100.0) 100.0	1	3	無	無	
クボタ浄化槽 システム㈱	大阪市浪速区	30	浄化槽等住宅設備の販売・材工請負業務	100.0		1	無	有	当社製品の施工監理・サービスメンテナンス及び販売・材工請負業務
その他37社									
[持分法適用関連会社]									
農業機械販売会社 ㈱秋田クボタ ほか13社	秋田県秋田市	60	農業機械等の販売	35.7		2	無	無	当社製品の販売
群馬クボタ建機㈱	群馬県高崎市	35	建設機械等の販売	20.0			無	無	当社製品の販売
タタ・メタリクス・ クボタ パイプス Ltd.	インド 西ベンガル州	千INR 920,000	鋳鉄管の製造・販売	44.0	1	2	無	無	債務の保証
江蘇標新久保田工業 有限公司	中国 江蘇省	千元 51,482	鋳鋼製品の製造・販売	27.3		2	無	無	
クボタ松下電工外装㈱	大阪市中央区	8,000	屋根材、外壁材の製造・販売	50.0	1		無	有	
その他1社									

(注) 1 有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 関係会社の議決権に対する所有割合の上段()内は間接所有割合(内数)を示しております。

3 クボタトラクター Corp. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の当期における主要な損益情報等は、売上高110,563百万円、税金等調整前純利益5,670百万円、純利益3,534百万円、純資産額77,077百万円、総資産額125,261百万円です。

4 クボタ U.S.A., Inc. は特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	14,879
水・環境システム	5,269
社会インフラ	2,596
その他	1,439
全社(共通)	595
合計	24,778

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,379	41.1	18.8	7,286,172

(注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上高は前期比1,768億円(16.0%)減少して9,306億円となりました。

国内売上高は前期比475億円(8.7%)減少して5,017億円となりました。機械部門はトラクタ、作業機が売上を伸ばしましたが、エンジン、建設機械が売上を落とし全体では減収となりました。水・環境システム部門もダクタイル鉄管、合成管等のパイプ関連製品が減収となったほか、環境関連製品も売上を落としたため減収となりました。社会インフラ部門、その他部門も売上を落としました。

海外売上高は前期比1,293億円(23.2%)減少して4,290億円となりました。機械部門はアジア市場では作業機を中心に好調な売上を記録しましたが、欧米市場ではトラクタ、エンジン、建設機械が売上を落としたため、全体では大幅な減収となりました。一方、水・環境システム部門はダクタイル鉄管、ポンプ等が大きく伸張し、部門全体で大幅な増収となりました。社会インフラ部門は素形材を中心に売上を落とし、その他部門も減収となりました。当期の海外売上高比率は前期比4.3ポイント減少して46.1%となりました。

営業利益は前期比331億円(32.2%)減少して697億円となりました。機械部門は欧米を中心とした売上の減少や円高の進行等により大幅な減益となりましたが、水・環境システム部門は原材料価格の低下や前期に計上していた独占禁止法関連の損失がなくなったこと等により大幅な増益となりました。また、社会インフラ部門は設備投資の落ち込み等により大幅な減益となりましたが、その他部門は増益となりました。

税金等調整前純利益は前期比98億円(11.7%)減少して735億円となりました。営業利益は減少しましたが、その他の収益は為替差損益の好転や有価証券評価損の減少等により大幅に改善しました。法人所得税は260億円(実効税率35.4%)の負担となり、持分法による投資損益は4億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は前期比68億円(12.5%)減少して479億円となりました。非支配持分帰属損益は56億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を57億円(11.9%)下回る423億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上の状況は次のとおりです。

機械

当部門の売上高は前期比18.3%減少して6,167億円となり、売上高全体の66.2%を占めました。国内売上高は2.3%減の2,296億円となり、海外売上高は25.5%減の3,871億円となりました。当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

国内の農業機械市場は景気低迷による農外所得の減少や農業政策の先行き不透明感の強まり等から前半期は低調に推移しましたが、後半期には緊急機械リース支援事業等の政府支援策が追い風となり活況を呈しました。一方、建設機械市場は建設投資が回復せず、厳しい状況が続きました。当社は新製品の積極的な導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努め、トラクタ、作業機は増収を確保しましたが、建設機械、エンジンが大幅に売上を落としました。

海外では主力のトラクタが大幅な減収となりました。アジアでは売上数量は引き続き堅調に推移しましたが、円高の影響により減収となりました。また、北米、欧州では市場の低迷と円高により売上を大きく落としました。建設機械、エンジンも欧米での需要落ち込みが大きく大幅な減収となりました。一方、作業機は中国、タイでコンバイン、田植機が大幅に伸張し増収となりました。

水・環境システム

当部門の売上高は前期比4.8%減少して2,229億円となり、売上高全体の24.0%を占めました。国内売上高は9.0%減の1,981億円となり、海外売上高は49.1%増の249億円となりました。当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されております。

国内ではダクタイル鉄管、合成管等のパイプ関連製品が公共投資の縮減や住宅市場の需要低迷等により大幅な減収となり、環境関連製品も環境リサイクルを中心に売上を落としました。

海外ではダクタイル鉄管の中東向け輸出が好調に推移したほか、バルブ、ポンプ等も順調に売上を拡大しました。

社会インフラ

当部門の売上高は前期比26.8%減少して633億円となり、売上高全体の6.8%を占めました。国内売上高は28.3%減の470億円となり、海外売上高は22.1%減の163億円となりました。当部門は素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器等により構成されております。

国内では設備投資の大幅な落ち込みにより、鋼管、素形材等を中心にすべての製品が売上を落としました。海外では素形材が大幅な減収となりました。

その他

当部門の売上高は前期比14.3%減少して277億円となり、売上高全体の3.0%を占めました。国内売上高は12.7%減の269億円となり、海外売上高は47.9%減の8億円となりました。当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

建設投資の冷え込みにより工事が減収となったほか、その他の事業も大幅に売上を落としました。

所在地別セグメントの外部顧客に対する売上の状況は次のとおりです。

日本

売上高は前期比7.5%減少して5,441億円となりました。機械部門はトラクタ、作業機は微増となりましたが、エンジン、建設機械が売上を落としたため、部門全体では減収となりました。水・環境システム部門もパイプ関連製品では合成管が、環境関連製品では環境リサイクルが大きく売上を落とし減収となりました。社会インフラ部門は設備投資の減少により鋼管、素形材、空調機器を中心に減収となり、その他部門も売上を落としました。

北米

売上高は前期比37.9%減少して1,741億円となりました。米国における住宅関連市場の低迷や円高の影響等により主力のトラクタが減収となったほか、建設機械、エンジンも厳しい市場環境の継続により売上を落としました。

欧州

売上高は前期比37.2%減少して646億円となりました。欧州景気の低迷に伴う著しい需要の減少により、建設機械、エンジンが売上を落としたほか、トラクタの売上も低調に推移しました。

アジア

売上高は前期比10.7%増加して1,354億円となりました。トラクタが円高の影響により減収となりましたが、コンバイン、田植機が大幅に売上を伸張させたほか、建設機械も順調に売上を増加させました。

その他

売上高は前期比10.9%減少して125億円となりました。主力市場であるオーストラリアにおいて、トラクタ、建設機械、エンジンが売上を落としました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,191億円の収入となり、前期比1,416億円の収入増となりました。前期は北米で売掛債権売却を中断したことにより収入が大幅に減少しましたが、当期はその反動に加えて、たな卸資産や受取債権が減少したこと等により大幅な収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは434億円の支出となり、前期比306億円の支出減となりました。固定資産の購入が減少したほか、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加や金融債権の増加幅の縮小等により大幅な支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは347億円の支出となり、前期比1,195億円の収入減となりました。前期は北米における債権売却中断に伴って有利子負債による資金調達を増やしており、当期はその反動で大幅な収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から419億円増加して1,114億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械	589,225	22.5
水・環境システム	212,980	8.6
社会インフラ	59,562	30.2
その他	28,145	8.3
合計	889,912	19.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は受注生産を行っておらず、水・環境システム、社会インフラ、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水・環境システム	111,744	19.7	37,791	35.1
社会インフラ	52,286	31.4	16,594	25.2
その他	8,736	2.2	8,170	9.4
合計	172,766	23.0	62,555	28.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械	616,726	18.3
水・環境システム	222,949	4.8
社会インフラ	63,293	26.8
その他	27,676	14.3
合計	930,644	16.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及び販売先は前期、当期ともにありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は事業の中長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

(1) 技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

メーカーの基本機能である技術開発とモノづくりの力を強化することは、激しさを増す世界的な競争に勝ち残っていくために不可欠です。当社は中長期的な視点から当社が保有すべき技術の絞り込みを進めるとともに、グローバル化促進に向けてモノづくりのあるべき姿を追求する体制を整えております。当社はこうした活動を通じて、技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営を進めていきます。

(2) CSR経営の更なる追求

当社が持続的に成長・発展していくためには、収益力の継続的向上を図るとともに、社会の発展や地球環境の保全に不断の貢献を続けていくことが必要です。そうした観点に立ち、当社は以下の施策を推進することにより、CSR経営を一層強化していきます。

- ・温暖化対策の推進、資源循環に対する配慮の強化、環境保全に貢献する製品・技術の開発等により、環境保全活動の一層のレベルアップを図り、地球環境に対する負荷低減のための取り組みを強めていきます。
- ・事業の急速なグローバル化等に対応するため、「ダイバーシティ・マネジメント」を推進し、性別、年齢、国籍等の異なる多様な人材を積極的に活用していきます。
- ・事業活動を進める上で基本となる財務報告、品質管理、環境保全、公正取引、コンプライアンス等に係るリスク管理活動を徹底し、内部統制の定着・強化を通じて業務遂行の質の向上を図っていきます。

(3) グローバル景気変動への対応力強化

海外事業の急速な拡大に伴い、世界経済の動向や為替相場の変動等が当社に与える影響は極めて大きなものとなっております。グローバルな環境変化に柔軟かつ迅速に対応しうる事業構造を構築することは当社の重要な課題のひとつです。

グローバルな景気変動への対応力を強化するには、海外生産の拡大と適切な生産拠点の配置が必要です。すでに東南アジアを中心に生産拠点の新設・拡充等を積極的に進めておりますが、今後も世界的規模で生産拠点の最適地化を推進していきます。また、各生産拠点間の連携を強め、生産方式等の標準化にも積極的に取り組んでいきます。

調達のグローバル化も、為替変動の影響を低減させ、競争力の強化につながる重要な施策です。グローバル調達を拡大する余地はまだ大きく残されております。当社は、生産の最適化とあわせて調達の最適化も推進していきます。

売上の拡大が困難な事業環境の中で利益を確保するには、徹底したコストダウンが不可欠です。聖域を設けることなく組織的かつ網羅的なコストダウン活動を引き続き強力に推進していきます。

(4) グローバル化への取り組み加速化

当社は今後も海外事業に対する経営資源の重点投入を進め、グローバル展開、特にアジアにおける事業拡大を加速させていきます。

具体的には、水・環境システム部門が有する製品や技術を総合的に活用して海外事業展開に挑戦していきます。水、環境関連の世界市場は大きく成長することが予想されており、特に中国を中心とするアジアでは急拡大が見込まれております。市場の成長スピードに遅れることなく、情熱と気概をもって新市場の開拓に取り組んでいきます。

機械部門では大きな潜在的成長力を持つアジア農業機械事業の拡大に注力していきます。販売地域の拡大、販売網の拡充、販売製品の多様化、現地生産の拡大等の諸施策をダイナミックに推進し、アジア市場でナンバーワンの農業機械メーカーとしてのブランドと地位を確立し、アジアの食糧問題の解決に貢献できる企業を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社は海外に複数の販売・生産子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと交換されます。したがって、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼします。

(3) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(4) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

発展途上国における政情不安

当社にとって米国、欧州、アジアが重要な海外市場ですが、上記で述べたリスクについては、アジア地域でのリスクが他地域に比べ相対的に高いと考えております。

(5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性があります。このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(6) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で減損を認識する可能性があります。また、株式相場下落により退職給付制度に関する年金資産が減少する可能性があります。有価証券の減損処理、年金資産の減少及びこれに伴う退職給付費用の増加を通して、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(8) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(9) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後更なる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があります。それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれらの環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(10) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年に亘りアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった人への支払いや訴訟に関する費用が発生し、それらの費用が多額になるような場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役、執行役員及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないように、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(13) 自然災害による被害

日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波が起きた場合には製品の製造・物流・販売活動等に影響が生じるおそれがあり、その程度によっては経営成績の悪化を招く可能性があります。また、日本は台風の通過も頻繁であり、強力な台風によって主要な生産拠点が被害を被った場合には、操業の中断及び生産・出荷の遅延、設備の復旧費用等により、事業上甚大な損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社設立契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
(株)クボタ	サラワト・ディベロップメント Co.	サウジアラビア	石油化学プラント用反応管の製造・販売を行う合併会社の設立に関する契約を締結(当社出資比率51%)	平成21年3月26日

(注) 当該契約に基づき、平成21年12月にクボタサウジアラビア Co.LLCを設立しました。

(2) 子会社株式の譲渡契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
(株)クボタ	株式会社アーバネックス	日本	当社の100%子会社であるクボタメゾン(株)の発行済全株式を株式会社アーバネックスに譲渡	平成19年9月28日

(注) 当該契約に基づき、平成21年4月にクボタメゾン(株)の全保有株式を譲渡しました。

(3) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	オムニウム デュ トリットモン エデュ パロリザシオン	フランス	生物学的廃水処理プロセスの技術導入	平成7年10月4日締結 契約期間は締結日より 15年間、あるいは指定 特許が存続する期間の うちいずれか長い方
(株)クボタ	フィシイア バブコック エンパイロメント GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向焼却設備とボイラ設備に関する技術導入	自平成10年10月22日 至平成22年10月21日 (1年ごとの自動延長 条項あり)
(株)クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改質による皮膜形成の技術導入	自平成14年3月20日 至平成22年12月31日 (1年ごとの自動延長 条項あり)

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(4) 当社が技術供与している契約

主な技術援助契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)クボタ	大同工業株式会社	韓国	コンパインの組立・製造法及び販売権	自平成3年9月2日 至特許権の失効日
(株)クボタ	A D Iシステムズ Inc.	アメリカ	ろ過分離に関する技術供与	自平成19年9月27日 至平成22年9月27日
(株)クボタ	バジャジオート Ltd.	インド	排ガス規制対応型エンジンの製造・販売権	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて受取っております。

(5) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成22年3月31日現在で取引金融機関5行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 7 短期借入金及び長期債務 (2) 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」を経営理念としております。当社はこの理念に基づき、各事業部門に所属する研究開発組織を中心に、事業に直結した製品・技術の開発に努めております。

当期の研究開発費は252億円であり、事業別セグメントごとの研究開発費及びその主な研究開発成果等は次のとおりです。なお、「その他」事業の研究開発費及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究費等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 機械

トラクタの一斉モデルチェンジ

誕生から50年を迎えた節目に国内向け乗用トラクタの6割以上に相当する10.5～75馬力の5シリーズ44型式を一斉にモデルチェンジしました。全機種に後輪がクローラ形式のパワクロ仕様を設定しました。広い接地面積による高いグリップ力で安定感があり、効率よく精度の高い作業が可能となりました。また、接地圧が低く土を踏み固めないため、作物に優しい土づくりが可能となりました。上位機種「ニューシナジー」は作業時間の短縮、規模拡大や使用燃料低減によるコストダウンを実現する3620ccの大排気量エンジンを搭載しました。また車速に合わせて肥料の散布量を自動調節する車速連動対応作業機の使用を可能にし、散布ムラやムダの低減を実現しました。他の機種についても油圧作動部の精度を高める等、省力化や収益拡大につながる性能面の向上を図り、小型機種は農業を楽しく快適に続けられるよう操作部や作業機の扱いやすさに配慮しました。

コンバイン「エアロスター ダイナライトシリーズ」の開発

小規模営農組織や中規模農家等を対象に、従来機の軽量コンパクト性を継承しながら、上位クラスの高い機能と小型機種の高い操作性を融合した「エアロスター ダイナライトシリーズ」を開発しました。4条刈機種に加えて3条刈機種にも走行部のほぼ全面を刈ることができる全面刈を採用し、作物を踏み倒すことがない高い作業性を実現しました。また刈取前の準備操作をレバーひとつで完了する「楽刈レバー」、ほ場の凹凸を感知し刈取部の高さを自動調節する「楽刈制御」により、簡単・安心操作を実現させたほか、刈取部前面の引きし部を大きく開閉できる「引きしオープン」を採用し、メンテナンス性を向上しました。

小型建設機械「コンパクトトラックローダー(C T L)」の開発

土砂の運搬・積込・整地用の小型建設機械C T Lを新たに開発しました。クラス最高馬力となる自社製ディーゼルエンジンを搭載し、余裕の大出力で低燃費と高い作業性を実現しました。低重心設計により機体の安定性を向上させたほか、独自のアーム構造の採用等により掘り起こし力の向上や積込の際のリーチの拡大といった基本性能を高めました。作業者の負担を軽減するために、クラス最大級のゆとりある運転席スペースを確保したほか、すわり心地のよいハイバックフルサスシートを採用する等居住性も重視しました。新規事業領域であるC T Lの開発・市場投入により、世界シェアNo. 1のミニバックホーとのシナジー効果を高め、小型建設機械の総合メーカーとして更なる事業拡大を目指す体制が整いました。

当セグメントに係る研究開発費は190億円です。

(2) 水・環境システム

水道用ソフトシール仕切弁の開発

快適な操作性と耐久性の向上を実現した中口径(直径300mm~400mm)の新型ソフトシール仕切弁を開発しました。超弾性接触解析(ゴムなどの変形量の大きな材料を評価する解析技術)という新しい解析手法で止水性を評価することで、当社独自の弁体形状を開発し、全閉トルクを約25%軽減しました(当社比)。また、しゅう動時の耐久性に優れた樹脂製ガイドにより、開閉時の弁体への負荷を軽減することを可能にしました。弁体には耐塩素性に優れたゴムを採用し、高流速・高塩素濃度といった厳しい条件下で使用されるバルブの長寿命化を実現しました。

雨水排水用ハイブリッド型先行待機ポンプの開発

集中豪雨の際の迅速な排水を実現するために、「より早く、より確実に。」を基本コンセプトとした雨水排水用ハイブリッド型先行待機ポンプ「Hu-BOMBA MAX」を開発しました。新たに気水混合運転を導入することにより、従来の製品よりも低い水位からの安定した排水が可能となり、浸水被害の危険性の低減を実現しました。また、一定水位で確実に揚水を遮断する当社独自の気水切替運転を継承することにより、気水混合運転と揚水遮断運転の確実な運転制御を可能にし、運転切替時の低振動化を達成しました。さらに、無注水セラミック軸受の採用により耐久性が向上し、新型インペラの開発により高効率化も実現しました。

大規模下水処理場向け膜分離活性汚泥法(MBR)機器及びプロセスの開発

大規模下水処理場向けに既設の土木水槽を利用して、処理水量を維持しながら高度処理に対応できる新しいMBRを開発しました。有機平膜により活性汚泥を直接固液分離することにより低コスト・省スペースを実現しました。また、処理水量の低下を招くことなく、標準活性汚泥法から高度処理方式に切り替えることが可能となり、下水処理場における窒素やリンの放流規制に対応できるようになりました。さらに、エアリフトポンプやサイフォンろ過方式等の省エネルギー対策の組合せにより、従来のMBRに比較して約30%の省エネルギー効果が得られる見通しを得ました。

当セグメントに係る研究開発費は39億円です。

(3) 社会インフラ

CCDデジタルラインセンサカメラを搭載した高精度・省スペースの色彩選別機を開発しました。これを精米機と連動運転させることにより無洗米の精米も可能となりました。また、荷重試験機や環境対応の自動販売機の開発に取り組みました。

当セグメントに係る研究開発費は16億円です。

(4) その他・全社

画像・光・精密の3つを中核技術に据えた研究開発を行っております。クボタグループ製品の欠陥・不良検出のための、画像処理応用技術を開発するとともに、自動検査による省人化のための装置開発に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は7億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は米国において一般に認められた会計原則(米国基準)に準拠して作成されており、連結財務諸表の作成にあたり将来事象に関する種々の会計上の仮定と見積りが使用されますが、中でも以下のものが重要と考えられます。

貸倒引当金

受取債権、金融債権及び長期債権の回収可能性の評価にあたり種々の見積りを使用する必要があります。見積りにあたり過去の貸倒実績を考慮するほか、特定の顧客の財務状況ないしは担保価値等を含む経済状況から想定される結果に対して判断を行います。経済状況が急激に変化した場合、または特定の顧客の財務状況が著しく変化した場合、実際の貸倒損失額が引当金計上額と著しく乖離する可能性があります。

長期性資産の減損

減損に関する会計基準の適用にあたり重要な仮定と見積りを使用する必要があります。使用予定の長期性資産の減損の検討にあたり、資産グループの簿価と割引前将来キャッシュ・フローを比較します。減損の検討は主として製品カテゴリーごとの将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて行われます。資産グループの簿価が減損していると判断された場合、簿価が公正価額を超える部分について減損を認識します。公正価額は見積将来キャッシュ・フロー(純額)の現在価値により算定されます。この手法には重要な仮定と見積りが使用されますが、これらの仮定・見積りは性質上不確実であり、予測不可能な事象の発生や環境の変化を織り込んでおりません。

退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用の測定にあたり種々の仮定を用いる必要があります。仮定には割引率、期待収益率、退職率、死亡率等の基礎率の見積りが含まれます。当社は数理計算上の差異について、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を発生年度の翌年度に償却し、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数(約15年)で除した金額を償却します。従って、基礎率を大きく変更した場合、または実績が事前に設定した基礎率から大きく乖離した場合は将来年度の退職給付費用に大きな影響を与える可能性があります。

当社は当期に約96億円の数理計算上の差異償却額を計上しました。償却額は退職給付費用に含まれており、数理計算上の差異が退職給付債務の20%相当額を超過する部分の一括償却額を含みます。当数理計算上の差異は、金融危機により前期及び前々期に年金資産の時価が著しく低下したために生じたものです。

当社の退職給付債務の計算に使用した割引率は当期2.4%、前期2.5%です。割引率を低下させると退職給付債務が増加するほか、勤務費用の増加、利息費用の減少、(もし償却される場合は)数理計算上の差異の償却費の増加を通じて将来年度の退職給付費用に影響を与えます。仮に割引率を0.5%変更した場合、当期末の退職給付債務は約82億円変動します。

当社は当期及び前期の期待収益率を2.5%に設定しております。期待収益率を低下させると来期の年金資産の期待運用収益の額が減少します。仮に期待収益率を0.5%変更した場合、来期の退職給付費用は約5億円変動します。

法人所得税

当社の事業活動において、最終的な税務上の解決が不確実な取引や税務上の計算が多く存在します。当社は追加的な納税をする可能性のある金額を見積もって負債として計上しております。税務申告が最終的に維持されると当社が考えている場合であっても、税務当局の調査により完全には維持できない可能性がある場合に負債は計上されます。本会計処理にあたり、税務ポジションが税務当局に50%超の可能性を持って認められるかどうかの判断が必要となりますが、これは仮定と見積りに依存するほか、場合によっては将来事象に関する複雑な判断が要求されます。最終的な税務上の解決が見積りと異なった場合、最終的な解決がなされた会計年度の法人所得税の金額に影響を与えます。

平成19年度において、日米の税務当局が移転価格に関する事前確認申請(以下「A P A」)について合意に達しました。当A P Aは平成21年度(当期)までに行われた当社の日米の親子間取引を対象とします。前期末における未認識の税務ポジションの見積額は日本の税務当局に対する追加納付見込額約65億円、米国の税務当局からの還付見込額約47億円でした。A P Aの確認対象年度の終了に伴い当社は当期に約45億円を未払法人所得税に計上し、さらに、還付見込額約28億円をその他の流動資産に計上しております。前年度末における見積額から乖離しましたが、追加納付見込額の減少に比例して還付見込額も減少したため、当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありませんでした。

繰延税金資産の回収可能性の評価に関しても重要な判断が求められます。当社はその評価にあたり、過去の業績、将来の課税所得の見積り、タックス・プランニングの実現可能性等の状況を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性に関する判断に影響を与える事象の発生に伴い繰延税金資産の金額は修正され、その会計年度の法人所得税の金額に影響を与えます。

長期契約における収益認識

主に国、地方公共団体が発注する長期の工事請負契約について工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準適用にあたり見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価の測定に仮定と見積りを使用する必要があります。当社はこれらの仮定と見積りについて継続的に見直しを行っております。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度合の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。

偶発損失

現在、当社はアスベスト健康被害に関する問題に直面し、また係争中の訴訟を有しております。当社は事態の推移及び連結財務諸表への潜在的な影響を定期的にレビューしております。損失の発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合、見込まれる損失に対して負債を計上します。当社は未払計上するための要件の検討にあたり、訴訟の進展、類似案件に係る最近の判例及びその他の関連する要因を考慮しております。なお、これらの事態の最終的な結果ないしは今後の推移を予測することは困難ですので、負債は決算時における最も信頼できる情報に基づき計上されます。追加的な情報の入手に伴い偶発損失の発生可能性は再評価され見積りは修正されますが、このような偶発損失に関する見積りの変更は当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2)業績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)資金の源泉及び流動性

資金調達及び流動性管理

当社の財務の基本方針は、操業に必要な資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社の資金源は、現金及び現金同等物、その他の流動資産、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入金等であり、事業の拡大、研究開発及び設備投資等に必要な十分な資金源を有しております。資金調達の具体的な方法は、金融機関からの借入、コミットメントラインの設定、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行等です。短期借入金の加重平均利率は当期末現在1.5%(米ドル：0.8%、タイバーツ：1.7%、その他：1.7%)となりました。長期債務は固定金利及び変動金利により調達しており、加重平均利率は1.8%(円：1.2%、米ドル：2.0%、その他：3.4%)となりました。

サブプライムローン問題の悪化やリーマンショックにより、世界金融市場は混乱し不安定な状況となりました。当社はこのような状況においても事業に必要な資金を十分に確保しており、資金面での問題には直面しておりません。

コミットメントラインについては、親会社が200億円を上限に設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。コマーシャル・ペーパーについては、親会社が1,000億円の発行枠を有しておりますが、当期末の発行残高はありません。

当社は国内子会社を対象にグループファイナンスを実施しており「クボタ・キャッシュ・マネジメント・システム」を通じてグループ内における資金の過不足を調整することで、資金管理の集中化と効率化を図っております。

当社はバランスシートの健全性を保ち十分な資金調達手段を確保するために、小売金融関連以外の有利子負債残高を注意深く監視しております。当社は製品販売を促進するために日本、北米及びタイにおいて小売金融サービスを提供しておりますが、これに伴って調達される有利子負債は事業の拡大に応じて増加するものと考えております。

当期末の有利子負債全体の残高は前期末比20億円増加して4,031億円となりました。このうち、3,435億円は金融機関からの借入、596億円は社債の発行による調達です。

当社は今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して設備投資計画を立案しております。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金を充当しております。なお、設備投資に係る契約債務は金額的に重要なものではありません。当社には主として親会社において未積立の退職給付債務が当期末現在402億円存在します。平成22年度の年金資産への会社負担拠出見込額は143億円です。また、当社は安定的な配当の維持及び向上並びに自己株式の取得を株主還元の基本方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローをその財源としております。

運転資本の金額は前期末比586億円増加して3,806億円となりました。流動比率(流動資産を流動負債で除した比率)は現金及び現金同等物の増加と短期借入金の減少等により前期末比21.4ポイント増加して186.5%となりました。なお、当社の資金流動性は季節性を有しております。これは地方自治体に対する売掛債権の多くは毎年4月から6月に回収が行われることによるものです。現在のところ当社は事業活動を行ううえで十分な運転資本を有していると考えております。

上記のとおり、当社は事業運営や投資活動を賄う資金調達に困難が生じることはないと考えております。当社の有利子負債は主に日本円と米ドルで調達されており、その資金用途についての制約はありません。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持などの財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上の格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で4,050億円以上、親会社単独財務諸表で2,870億円以上を保つことを求められております。当社は平成22年3月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

資産・負債・純資産

(a) 資産

当期末の総資産は前期末比232億円(1.7%)増加して1兆4,090億円となりました。

流動資産は前期末比45億円増加して8,208億円となりました。たな卸資産、受取債権が大きく減少する一方、現金及び現金同等物が大幅に増加しました。たな卸資産回転率は0.5回低下して4.9回となりました。

投資及び長期金融債権は前期末比418億円増加して3,217億円となりました。タイにおける事業拡大に伴って長期金融債権が増加し、株式相場の回復によりその他の投資も増加しました。有形固定資産は前期末比47億円減少して2,209億円となり、その他の資産は長期繰延税金資産を中心に前期末比183億円減少して456億円となりました。

(b) 負債

負債は前期末比322億円(4.2%)減少して7,374億円となりました。

流動負債は前期末比541億円減少して4,402億円となりました。短期借入金の減少や生産調整に伴う買掛金の減少等により大幅に減少しました。固定負債は前期末比220億円増加して2,972億円となりました。未払年金等は減少しましたが、海外子会社の社債発行等により長期債務が大幅に増加しました。

(c) 純資産

純資産は前期末比554億円(9.0%)増加して6,716億円となりました。利益の積み上がりによりその他の剰余金が着実に増加し、その他の包括損益累計額も株価上昇による有価証券未実現損益の増加などにより大幅に改善しました。その結果、株主資本比率は前期末から2.8ポイント上昇して44.5%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新規事業・新製品の開発投資を中心に実施しております。また、省エネ、リサイクル、環境保全、安全衛生等にかかる設備投資についても取り組んでおります。

平成21年度の設備投資金額は26,038百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	平成20年度 (百万円)	平成21年度 (百万円)	前年同期比 (%)
機械	24,072	14,820	61.6
水・環境システム	5,285	5,969	112.9
社会インフラ	1,988	1,992	100.2
その他	618	741	119.9
全社	1,374	2,516	183.1
合計	33,337	26,038	78.1

金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

機械

国内では農業機械製造設備の合理化投資等を行いました。海外ではタイにおいてエンジン鋳物生産拠点設立のための投資や増産対応投資を行いました。

水・環境システム

ダクティル鉄管製造設備やポンプ・バルブ製造設備の設備更新のための投資を行いました。

平成21年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。

なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は平成20年度1,782百万円、平成21年度1,487百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

平成21年度末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメントの名称	生產品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	水・環境システム 社会インフラ	ダクティル鉄管 圧延用ロール	2,533	4,129	(11) 390	2,409	751	9,822	733
京葉工場 (千葉県船橋市他)	水・環境システム 社会インフラ	ダクティル鉄管 スパイラル鋼管	3,536	3,726	(20) 559	14,841	374	22,477	571
恩加島事業センター (大阪市大正区)	機械 水・環境システム	エンジン 鋳鉄鋳物	1,409	1,854	(1) 78	42	123	3,428	385
堺製造所 (大阪府堺市)(注2)	機械	農業機械 エンジン	6,854	8,613	(12) 568	7,797	349	23,613	2,365
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	機械	農業機械	680	1,914	146	189	86	2,869	432
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	農業機械 エンジン	5,176	6,574	(30) 335	1,427	87	13,264	1,391
枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境システム 社会インフラ	建設機械 バルブ・ポンプ 鋳鋼品	3,762	4,287	306	672	142	8,863	1,149
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	水・環境システム	浄化槽	506	169	178	1,032	14	1,721	69
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	社会インフラ	電装機器	749	320	38	661	22	1,752	261
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	社会インフラ	自動販売機	806	322	85	2,315	39	3,482	178
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注3)	機械 水・環境システム 社会インフラ 全社	管理業務、販売業務 及び研究開発等	17,967	899	(3) 2,460	42,390	51	61,307	1,845

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約15億円です。賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は鉄管製品置場及び営業拠点です。

2 土地には三重県上野市273千㎡の工場用地が含まれております。

3 土地には茨城県神栖市226千㎡他 計993千㎡の工場用地

兵庫県尼崎市40千㎡他 計345千㎡の物流及び営業拠点用地、

兵庫県伊丹市27千㎡他 計429千㎡の厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生產品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタシーアイ(株)	本社・支店 (大阪市浪速区他)	水・環境システム	合成管	117	2,213	(117)		336	2,666	629

(注) 賃借している土地の面積は()で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生產品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ カリフォルニア州 他)	機械	管理業務及び 販売業務等	3,668	414	833	1,583	72	5,737	486
クボタマニユファ クチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	トラクタ	3,521	4,462	766	183	147	8,313	593
クボタインダスト リアル イクイッ プメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	インブルメント	1,581	1,193	356	273	2	3,049	327
サイアムクボタ トラクター Co.,Ltd.	本社工場 (タイ チョンブリ県)	機械	トラクタ コンバイン	1,835	1,818	324	1,539	82	5,274	399

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

平成22年度の設備投資予定額は約350億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金を充当する予定にしております。

平成21年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

新設

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
サイアムクボタメタルテクノ ロジー Co.,Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	機械	トラクタ、エンジン向け鋳物 部品のタイ生産拠点設立	6,580	2,750	平成20年5月	平成24年3月
クボタサウジアラビア Co.LLC (サウジアラビア ダンマン)	社会インフラ	石油化学プラント用反応管 のサウジアラビア生産拠点 設立	3,430	230	平成21年3月	平成22年9月

拡充

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
サイアムクボタトラクター Co.,Ltd. (タイ チョンブリ県)	機械	タイにおけるコンバイン生 産のための設備投資	2,000	370	平成21年10月	平成24年12月

なお、重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月30日 (注1)	39,000	1,301,808		78,156		67,159
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 (注2)	15,360	1,317,169	5,913	84,070	5,898	73,057
平成18年3月31日 (注1)	17,300	1,299,869		84,070		73,057
平成19年3月30日 (注1)	7,950	1,291,919		84,070		73,057
平成20年3月31日 (注1)	6,000	1,285,919		84,070		73,057

(注) 1 自己株式の消却によるものです。

2 転換社債の株式への転換によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	135	73	918	562	13	47,012	48,714	
所有株式数(単元)	51	641,412	18,529	78,730	386,422	23	157,644	1,282,811	3,108,180
所有株式数の割合(%)	0.00	50.00	1.44	6.14	30.12	0.00	12.29	100.00	

(注) 1 自己株式13,703,896株は「個人その他」欄に13,703単元及び「単元未満株式の状況」欄に896株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の所有株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	167,920	13.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	112,539	8.75
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	76,720	5.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	60,723	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	45,006	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,851	3.17
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1-1-2)	31,180	2.42
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	24,780	1.92
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	22,841	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	20,173	1.56
計		602,735	46.87

(注) 1 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含まれております。

4 当社は住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成22年2月22日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成22年2月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する保有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	47,075	3.66
日興アセットマネジメント株式会社	18,042	1.40
計	65,117	5.06

- 5 当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月1日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成22年2月22日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、三菱UFJ信託銀行株式会社については当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,173	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	83,120	6.46
三菱UFJ証券株式会社	2,461	0.19
三菱UFJ投信株式会社	4,665	0.36
計	110,420	8.59

- 6 当社はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成22年5月11日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成22年4月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	25,151	1.96
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	18,112	1.41
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	8,227	0.64
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	4,474	0.35
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	1,449	0.11
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	1,502	0.12
JPモルガン証券株式会社	4,031	0.31
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	1,496	0.12
計	64,444	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,703,000 (相互保有株式) 普通株式 934,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,174,000	1,268,174	
単元未満株式	普通株式 3,108,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,268,174	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)クボタ	大阪市浪速区敷津東1-2-47	13,703,000		13,703,000	1.06
(相互保有株式) 株)岩手クボタ	花巻市東宮野目13-9	24,000		24,000	0.00
株)秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295-38	41,000		41,000	0.00
株)庄内クボタ	酒田市東町1-9-12	2,000		2,000	0.00
株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16-1	100,000		100,000	0.00
株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
株)東海クボタ	四日市市新正2-16-13	68,000		68,000	0.00
株)福井クボタ	福井市開発4-209	14,000		14,000	0.00
株)中国クボタ	岡山市東区宍甘275	110,000		110,000	0.00
株)福岡九州クボタ	福岡市南区野間1-11-36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		934,000		934,000	0.07
計		14,637,000		14,637,000	1.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	233,603	190,917,541
当期間における取得自己株式	11,723	9,385,456

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	5,673	3,763,836	121	80,516
保有自己株式数	13,703,896		13,715,498	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を1株当たり5円としました。これにより、中間配当金(1株当たり7円)と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	8,906	7.00
平成22年5月11日 取締役会決議	6,361	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,295	1,379	1,162	918	945
最低(円)	517	897	575	328	540

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	749	795	881	945	847	868
最低(円)	683	690	751	811	773	761

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		益本 康男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 久保田鉄工株式会社入社 平成13年10月 当社作業機事業部長 14年6月 当社取締役就任 16年4月 当社常務取締役就任 18年4月 当社専務取締役就任 20年4月 当社取締役副社長就任 21年1月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注3)	40
取締役会長		幡掛 大輔	昭和16年6月29日生	昭和39年4月 久保田鉄工株式会社入社 平成10年12月 当社経営管理部長 11年6月 当社取締役就任 13年6月 当社常務取締役就任 15年4月 当社代表取締役社長就任 21年1月 当社代表取締役会長就任 21年6月 当社取締役会長就任(現在)	(注3)	86
取締役副会長		林 守也	昭和19年5月7日生	昭和44年4月 久保田鉄工株式会社入社 平成11年6月 クボタトラクター Corp. 社長就任 13年6月 当社取締役就任 15年4月 当社常務取締役就任 16年4月 当社専務取締役就任 18年4月 当社代表取締役副社長就任 21年1月 当社取締役副会長就任(現在)	(注3)	43
代表取締役専務執行役員	水・環境システム事業本部長	奈良 廣和	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 久保田鉄工株式会社入社 平成17年4月 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部・財務部担当代行 17年6月 当社取締役就任 17年6月 当社空調事業部・浄化槽事業部・住宅建材事業統括部・P V事業推進部・財務部担当 17年10月 当社経営企画部担当 19年4月 当社常務取締役就任 19年4月 当社コーポレートスタッフ部門副管掌 21年4月 当社代表取締役専務執行役員就任(現在) 21年4月 当社水・環境システム事業本部長(現在)	(注3)	27
代表取締役専務執行役員	機械事業本部長、機械海外本部長	富田 哲司	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 久保田鉄工株式会社入社 平成16年4月 クボタトラクター Corp. 社長就任 17年6月 当社取締役就任 20年4月 当社常務取締役就任 21年1月 当社機械事業本部長、機械海外本部長(現在) 21年4月 当社代表取締役専務執行役員就任(現在)	(注3)	21
取締役常務執行役員	経営企画部・財務部担当	坂本 悟	昭和27年7月18日生	昭和51年4月 久保田鉄工株式会社入社 平成18年4月 当社空調事業部長 18年4月 クボタ空調株式会社代表取締役社長就任 18年6月 当社取締役就任 21年4月 当社取締役常務執行役員就任(現在) 21年4月 当社経営企画部・財務部担当(現在)	(注3)	17
取締役		水野 讓	昭和23年1月21日生	平成12年10月 松下電器産業株式会社(現：パナソニック株式会社)財務部長 12年10月 パナソニックファイナンス・ジャパン株式会社社長就任(非常勤) 16年7月 松下電器産業株式会社上席理事財務・I R担当 17年6月 当社監査役就任 20年7月 松下不動産株式会社代表取締役副社長就任(現在) 21年6月 当社取締役就任(現在)	(注3)	16
取締役		カン・トラクルホーン	昭和30年5月15日生	平成11年1月 セメントイ セラミックス株式会社社長就任 15年1月 ザ サイアムセメント株式会社副社長就任 16年7月 ザ サイアムセメント株式会社上級副社長就任 18年1月 サイアムセメントグループ(S C G)社長・CEO就任(現在) 21年6月 当社取締役就任(現在)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		西口 芳治	昭和22年 1月29日生	昭和45年4月 平成14年12月 15年6月 17年4月 19年4月 19年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社企業行動監査部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注4)	24	
監査役 (常勤)		福田 俊弘	昭和20年 10月12日生	昭和44年4月 平成13年10月 14年6月 16年4月 17年4月 20年4月 21年4月 21年6月	久保田鉄工株式会社入社 当社機械営業本部副本部長兼機械営業総括部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注5)	65	
監査役 (常勤)		森下 雅夫	昭和24年 1月22日生	平成6年4月 10年4月 18年4月 21年6月	アメリカ松下コンプレッサー株式会社取締役社長就任 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)コンプレッサー事業部経理部長兼経営企画部長 MT映像ディスプレイ株式会社管理部門担当取締役兼CFO就任 当社監査役就任(現在)	(注5)	4	
監査役 (非常勤)		末川 義郎	昭和12年 9月1日生	平成元年5月 9年5月 16年4月 16年6月	監査法人トーマツ代表社員就任 監査法人トーマツ常務代表社員就任 同志社大学商学部商学研究科特別客員教授 当社監査役就任(現在)	(注6)	25	
監査役 (非常勤)		若林 正伸	昭和19年 1月19日生	昭和45年4月 54年4月 平成5年4月 16年3月 19年6月	大阪弁護士会に弁護士登録 若林正伸法律事務所開所(現在) 大阪弁護士会副会長 大阪府労働委員会会長 当社監査役就任(現在)	(注4)	4	
計								372

- (注) 1 取締役のうち、水野讓氏及びカン・トラクルホーン氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役のうち、森下雅夫氏、末川義郎氏及び若林正伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までです。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までです。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までです。
6 平成20年3月期に係る定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までです。

7 当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼任しない執行役員の構成は次のとおりです。

	氏名	職名
専務執行役員	篠原 栄作	技術開発推進部・環境管理部担当
常務執行役員	利國 信行	機械研究本部長、計測制御技術センター担当
常務執行役員	北岡 正好	水処理システム事業部長、膜システム事業ユニット長、クボタメンブレン株式会社代表取締役社長
常務執行役員	木股 昌俊	機械事業本部副本部長、機械営業本部長
常務執行役員	塩路 伸世	建設機械事業部長、建設機械企画管理部長
常務執行役員	鳥越 猛	社会インフラ事業本部長、品質・モノづくり統括部担当
常務執行役員	岩部 秀樹	水・環境システム技術本部長、東京本社事務所長
常務執行役員	岩名 勝行	機械製造本部長
執行役員	吉井 隆司	機械品質保証本部長、機械海外品質部長
執行役員	宇治 耕吉	パイプシステム事業部長
執行役員	久保 俊裕	人事部・秘書部・コーポレート・コミュニケーション部・業務部・東京業務部担当、本社事務所長
執行役員	小川 謙四郎	堺製造所長、排ガス生産技術センター所長
執行役員	福井 哲	環境機器開発センター所長、環境技術統括部長
執行役員	飯田 聡	クボタトラクター Corp. 社長
執行役員	木村 茂	経営企画部副担当、財務部長
執行役員	田中 政一	作業機事業部長
執行役員	伊藤 太一	安全衛生推進部長
執行役員	木村 雄二郎	戦略企画室長
執行役員	佐々木 真治	エンジン事業部長
執行役員	松木 弘志	鋼管事業部長
執行役員	北尾 裕一	トラクタ事業部長
執行役員	諏訪 国雄	C S R 推進本部長
執行役員	黒澤 利彦	ポンプ事業部長
執行役員	川上 寛	サイアムクボタトラクター Co.,Ltd. 社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はステークホルダーから寄せられる信頼をより高めていくことが、継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そうした信頼の獲得に不可欠な企業運営の健全性や透明性をより向上させるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、当社は情報開示の改善にも積極的に取り組んでおり、株主・投資家とのコミュニケーションの活発化を図りつつ、開示の迅速化・充実化を進めております。今後も決算内容や経営政策等について、適時かつ正確な開示を推進することにより、経営の透明性を一層高めていきたいと考えております。

なお、以下の記載内容については別段の記述がない場合は当事業年度末現在の状況となっております。

企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上等を達成するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は監査役設置会社です。

取締役会は戦略的な意思決定と取締役及び執行役員による職務執行の監督を行っております。取締役会は8名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されております。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編等の重要経営課題について審議、決定しております。

監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されております。定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針等について協議・決定しております。監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、監査役会の決定した監査の方針に基づき、取締役の職務執行を監査しております。

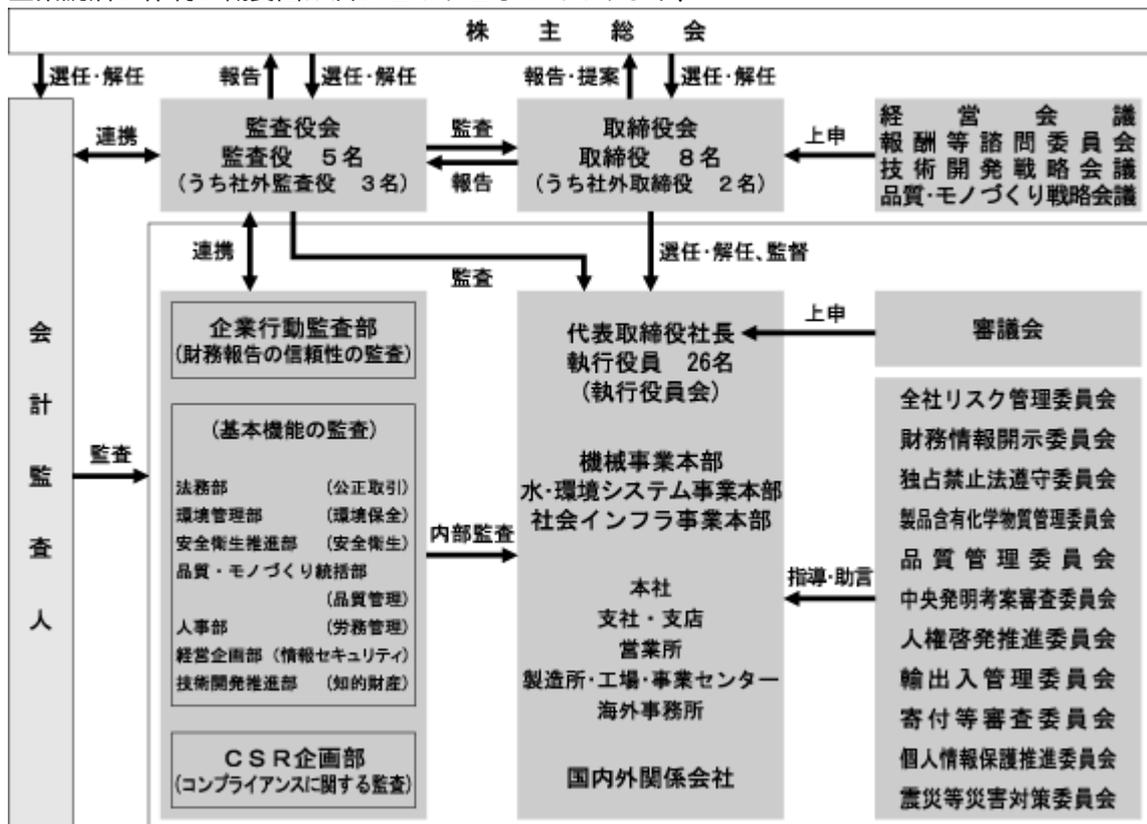
当社は執行役員制度を導入しております。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)及び執行役員(26名)で構成されております。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。これらの体制の採用により、取締役会による戦略的な意思決定機能の強化及び執行役員による業務執行機能の強化を図っております。

このほか重要な経営事項については社長以下主要役員をメンバーとする経営会議で十分な審議を行い、意思決定プロセスの効率性を高めております。また、重要な投資案件については、間接部門担当役員を主要メンバーとする審議会でも面的な検討を行っております。

取締役報酬は、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しており、報酬決定のプロセスの透明性を高めるようにしております。

なお、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

企業統治の体制の概要図は次のとおりとなっております。



内部統制システムの整備の状況

当社は取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役・執行役員・従業員を守るべき規範としております。

また、当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、経営理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。

全社リスク管理委員会の下、経営上のリスクについてリスクカテゴリー毎に定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

特に財務報告に係る内部統制については、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスの抜本的強化を求める米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)に基づき、経営者による内部統制の整備・運用状況に関する評価を実施しております。

リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会の下、主管部門あるいは委員会等がリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、新たなリスクへの対応は全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

財務報告に係る内部統制の内部監査については、業務執行部門から独立した企業行動監査部が必要な専門性を有する13名のスタッフにより、当社及びその関係会社を対象として監査を行っております。また、このほかのリスクに対応した内部統制についてはそれぞれの主管部門において内部監査が行われ、さらに当該監査の妥当性について独立した企業行動監査部により二次的な監査が行われます。内部監査はあらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施します。

監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に参画し、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業運営部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の点検等を定例的に実施しております。監査役会には5名のスタッフを配置して、監査役による監査を常時補助させる体制をとっております。なお、社外監査役の末川義郎氏は公認会計士の資格を有しており、米国会計基準を含む会計及び財務に関して十分な知見を有しております。

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の土田秋雄氏、吉村祥二郎氏、玉井照久氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士20名、会計士補等20名、その他18名が監査業務の補助を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

これらの監査において検出された指摘事項については、業務執行部門及び主管部門において改善の検討が行われ、必要な改善が実行されているか再監査が行われます。リスク管理に関する啓発・教育活動・監査・指摘・改善・再監査といった活動がこれらの監査及び業務執行部門等において実行され、その結果や対策が内部統制を統括する全社リスク管理委員会に報告されます。全社リスク管理委員会は全社の内部統制の状況を社長及び取締役会に報告します。当社はこういったサイクルを通して内部統制の定着・強化及び業務遂行の質の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

当社は2名の社外取締役及び3名の社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有していると考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

社外取締役及び社外監査役の主な活動状況は次のとおりです。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	水野 譲	平成21年6月19日就任後開催の取締役会10回の内9回に出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、経理・財務・海外事業経営等の視点から経営全般にわたり意見を述べる等、種々発言を行いました。
社外取締役	カン・トラクルホーン	平成21年6月19日就任後開催の取締役会10回の内8回に出席し、必要に応じ、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かすとともに、グローバル経営の視点から経営全般にわたり意見を述べる等、種々発言を行いました。
社外監査役	森下 雅夫	常勤監査役であり、平成21年6月19日就任後開催の取締役会10回及び監査役会11回の全てに出席し、必要に応じ、事業会社における経理及び財務の長き経験と専門的見地からの意見を述べる等、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
社外監査役	末川 義郎	当期開催の取締役会12回及び監査役会16回の全てに出席し、必要に応じ、米国会計基準を含む会計及び財務について、専門的見地からの意見を述べる等、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。
社外監査役	若林 正伸	当期開催の取締役会12回及び監査役会16回の全てに出席し、必要に応じ、法曹界での豊富な経験と専門的見地からの意見を述べる等、種々発言を行いました。また、代表取締役との定期的会合にも出席し意見を述べました。

2 会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

人的関係

該当ありません。

資本的关系

社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については「5 役員状況」に記載しております。

取引関係その他の利害関係

社外取締役 カン・トラクルホーン氏が社長を務めるサイアムセメントグループ(S C G)は、当社子会社ザ サイアムクボタインダストリー Co.,Ltd.及びサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.の共同出資者であります。

3 社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査役監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外監査役が参画する監査役会において監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

役員報酬

当事業年度における役員報酬等の額は次のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	24	498	452	46
監査役(社外監査役を除く)	3	62	62	
社外役員(社外取締役及び社外監査役)	5	63	63	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものはありません。
2. 上記には、平成21年6月19日開催の第119回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)18名、監査役(社外監査役を除く)1名を含めております。
3. 上記のほか、当社は平成17年6月24日開催の第115回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を行うことについてご承認いただき、この決議に基づき、当期中に退任した取締役4名に対し退職慰労金33百万円を支給しております。また、当該決議に基づく退職慰労金の支給額の未払残高は、取締役(社外取締役を除く)5名に対し112百万円、社外役員1名に対し1百万円です。
4. 取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しております。監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
173	102,230

銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミズ Inc.	2,880	16,599	取引関係等の維持・発展
住友信託銀行(株)	21,984	12,047	取引関係等の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,759	11,618	取引関係等の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,205	7,450	取引関係等の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,164	6,690	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯(株)	15,629	5,235	取引関係等の維持・発展
三菱商事(株)	1,714	4,200	取引関係等の維持・発展
ニッセイ同和損害保険(株)	8,336	4,139	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯(株)	7,197	3,670	取引関係等の維持・発展
住友商事(株)	2,354	2,530	取引関係等の維持・発展
信越化学工業(株)	464	2,522	取引関係等の維持・発展
三菱地所(株)	1,052	1,609	取引関係等の維持・発展
新日本製鐵(株)	4,280	1,570	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯(株)	5,863	1,536	取引関係等の維持・発展
(株)フェローテック	1,200	1,293	取引関係等の維持・発展
日清食品ホールディングス(株)	275	864	取引関係等の維持・発展

2 保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式は保有しておりません。

その他

1 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

2 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

4 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

5 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	225	3	225	3
連結子会社	25		20	2
計	250	3	245	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社クボタトラクター Corp.ほか17社は、当社の監査公認会計士等である監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当該報酬の合計額は373百万円です。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp.ほか21社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を331百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を122百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の平成20年度連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、平成21年度連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第2条に基づき改正前の連結財務諸表規則第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第119期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第120期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第119期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、平成20年度連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び平成21年度連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第120期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社は平成21年度連結会計年度より連結財務諸表における非支配持分に関する新会計基準を適用しており、平成20年度連結会計年度の連結財務諸表を組替再表示しております。また、平成21年度連結会計年度よりセグメント情報に関して米国において一般に認められている会計原則を適用しており、これを遡及適用して平成20年度連結会計年度のセグメント情報を作成しております。これに伴い、平成20年度連結会計年度に係る監査報告書を再受領しております。

従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	平成20年度 (平成21年3月31日)		平成21年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び現金同等物		69,505		111,428	
受取債権	9				
受取手形		65,429		57,412	
売掛金		324,583		317,485	
貸倒引当金	6	2,512		2,821	
小計		387,500		372,076	
短期金融債権 - 純額	5, 6,14	97,292		104,840	
たな卸資産	2	207,401		172,323	
その他の流動資産		54,648		60,161	
流動資産合計		816,346	58.9	820,828	58.3
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	3	14,511		15,945	
その他の投資	4	96,197		109,306	
長期金融債権 - 純額	5, 6,14	169,257		196,473	
投資及び長期金融債権合計		279,965	20.2	321,724	22.8
有形固定資産					
土地		90,479		89,664	
建物及び構築物		208,901		214,329	
機械装置及び その他の有形固定資産		361,323		358,354	
建設仮勘定		6,970		5,306	
小計		667,673		667,653	
減価償却累計額		442,052		446,760	
有形固定資産合計		225,621	16.3	220,893	15.7
その他の資産					
長期売掛金	14	27,071		26,688	
その他		37,680		19,670	
貸倒引当金	6	859		770	
その他の資産合計		63,892	4.6	45,588	3.2
資産合計		1,385,824	100.0	1,409,033	100.0

負債及び純資産の部

区分	注記 番号	平成20年度 (平成21年3月31日)		平成21年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
短期借入金	7	132,100		88,333	
支払手形		16,405		14,266	
買掛金		163,222		143,683	
前受金		6,306		3,397	
設備関係支払手形・未払金		13,301		9,245	
未払給与・諸手当		26,266		25,856	
未払費用		25,717		27,352	
未払法人所得税		4,733		22,842	
その他の流動負債		45,947		33,832	
一年内返済予定の長期債務	7	60,378		71,432	
流動負債合計		494,375	35.7	440,238	31.2
固定負債					
長期債務	7,14	208,588		243,333	
未払年金等	8	56,591		40,177	
その他の固定負債		10,027		13,666	
固定負債合計		275,206	19.9	297,176	21.1
契約債務及び偶発事象	18				
純資産					
株主資本	11				
資本金		84,070		84,070	
資本剰余金		93,150		89,241	
利益準備金		19,539		19,539	
その他の剰余金	3	452,791		477,303	
その他の包括損益累計額		62,184		34,491	
自己株式		9,082		9,265	
株主資本合計		578,284	41.7	626,397	44.5
非支配持分		37,959	2.7	45,222	3.2
純資産合計		616,243	44.4	671,619	47.7
負債及び純資産合計		1,385,824	100.0	1,409,033	100.0

1株当たり株主資本		454円60銭	492円51銭
-----------	--	---------	---------

株主資本の補足情報

授權株式数		1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数		1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数		13,856,291株	14,072,545株

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成20年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	5	1,107,482	100.0	930,644	100.0
売上原価	5,16	810,226	73.1	681,374	73.2
販売費及び一般管理費	16	193,426	17.5	179,352	19.3
その他の営業費用	16	1,015	0.1	216	0.0
営業利益		102,815	9.3	69,702	7.5
その他の収益(費用)					
受取利息・受取配当金		4,822		3,381	
支払利息		2,664		2,127	
有価証券売却損益	4	116		1,821	
有価証券評価損	4	8,618		143	
為替差損益		11,525		2,894	
その他 - 純額		1,455		2,045	
その他の収益(費用)純額		19,556		3,781	
税金等調整前純利益		83,259	7.5	73,483	7.9
法人所得税	10				
法人税、住民税及び事業税		23,637		28,540	
法人税等調整額		5,109		2,563	
法人所得税合計		28,746		25,977	
持分法による投資損益	3	222		402	
非支配持分控除前純利益		54,735	4.9	47,908	5.1
非支配持分帰属損益(控除)		6,671		5,582	
当社株主に帰属する純利益		48,064	4.3	42,326	4.5
1株当たり当社株主に帰属する純利益 基本的及び希薄化後	1		37円68銭		33円28銭

【連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	平成20年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前純利益	12	54,735	47,908
その他の包括利益(損失) - 税効果後			
外貨換算調整額		61,832	8,250
有価証券の未実現損益		26,283	11,761
デリバティブ未実現損益		1,512	556
年金負債調整額		13,945	9,808
その他の包括利益(損失)合計		103,572	30,375
非支配持分控除前包括利益(損失)		48,837	78,283
非支配持分帰属包括利益(損失) (控除)		3,540	7,528
当社株主に帰属する包括利益(損失)		45,297	70,755

【連結純資産変動計算書】

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)		
平成20年 3月31日 現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	3,766	43,230	691,327
非支配持分 控除前純利益					48,064			6,671	54,735
その他の 包括損失						93,361		10,211	103,572
当社株主への 現金配当 (15円00銭/株)					19,193				19,193
非支配持分への 現金配当								767	767
自己株式の取得 及び処分	8,541				7		5,316		5,323
連結子会社に 対する出資								14	14
連結子会社に対 する持分の変動								978	978
平成21年 3月31日 現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	62,184	9,082	37,959	616,243
非支配持分 控除前純利益					42,326			5,582	47,908
その他の 包括利益						28,429		1,946	30,375
当社株主への 現金配当 (14円00銭/株)					17,814				17,814
非支配持分への 現金配当								489	489
自己株式の取得 及び処分	216						183		183
連結子会社に 対する出資								2,109	2,109
連結子会社に対 する持分の変動			3,909			736		1,885	6,530
平成22年 3月31日 現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	34,491	9,265	45,222	671,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成20年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	平成21年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
非支配持分控除前純利益		54,735	47,908
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及びその他の償却費		31,242	29,171
有価証券売却損益		116	1,821
有価証券評価損		8,618	143
固定資産処分損益		151	118
持分法による投資損益		222	402
法人所得税(法人税等調整額)		5,109	2,563
資産・負債の増減			
受取債権の減少(増加)		128,586	20,380
たな卸資産の減少(増加)		35,636	38,802
債権売却譲渡人持分の減少		70,132	
その他の流動資産の減少(増加)		21,322	1,205
支払手形・買掛金の減少		19,771	22,780
未払法人所得税の増加(減少)		7,008	18,005
その他の流動負債の増加(減少)		28,727	9,896
未払退職年金費用の増加(減少)		10,054	467
その他		1,494	335
営業活動による純キャッシュ・フロー		22,577	119,072
投資活動			
固定資産の購入		32,959	26,621
投資有価証券の購入及び貸付金の増減		5,908	389
有形固定資産売却収入		2,961	1,182
投資有価証券の売却及び償還による収入		261	9,101
金融債権の増加		193,495	172,218
金融債権の回収		154,935	150,368
その他		184	4,822
投資活動による純キャッシュ・フロー		74,021	43,399
財務活動			
長期債務による資金調達		129,967	121,966
長期債務の返済		74,386	90,067
短期借入金の純増減(減少)		54,619	43,729
現金配当金の支払		19,193	17,814
自己株式の購入		5,338	191
非支配持分の購入			6,407
その他		809	1,570
財務活動による純キャッシュ・フロー		84,860	34,672
為替変動による現金及び現金同等物への影響		7,541	922
現金及び現金同等物の純増減(減少)		19,279	41,923
現金及び現金同等物期首残高		88,784	69,505
現金及び現金同等物期末残高		69,505	111,428

【連結財務諸表に対する注記】

1 連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

(1) 事業活動の概況

当社は農業機械、エンジン、建設機械、パイプ関連、環境関連、素形材をはじめとする幅広い製品分野をもつ日本における代表的な製造会社の一つです。当社の製品製造は主に日本国内20工場及び米国その他の海外10工場で行われております。また、農業機械、建設機械、ダクタイル鉄管等は国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外において販売されております。

(2) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

平成20年9月、米国証券取引委員会(以下「SEC」)は外国発行会社の報告要件を改定し、外国登録企業が米国基準に基づくセグメント開示を省略することができる規定が削除されました。この改定は平成21年12月15日以降に終了する連結会計年度より適用されます。当社は当連結会計年度より、開示されるすべての連結会計年度について米国基準に基づくセグメント情報を開示しております。

(3) 連結財務諸表の作成状況及びSECにおける登録状況

当社は昭和44年以降、欧米市場において転換社債・社債の発行を行ってきました。これに伴い当社は企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米に所在、居住する関係機関及び転換社債・社債保持者に対して開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US\$75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募

したことに伴い米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をSECに届出登録し、さらに米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20-KをSECに提出しました。

以後、現在に至るまでSECへの登録を継続しております。

なお、昭和55年以降提出している年次報告書は米国の1934年証券取引法13条または15条(d)に規定する様式20-Fです。

(4) 会計処理基準の主要な相違の内容

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象会社の相違によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表には連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書のほか、連結包括損益計算書が含まれております。

有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は平成20年度2,953百万円(利益)、平成21年度3,015百万円(損失)です。

法人税等の不確実性に関する会計処理

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は連結損益計算書の法人税等に含めております。

非支配持分

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。

社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は連結損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

連結損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

連結包括損益計算書

一定期間の連結財務諸表において認識された資本取引以外の取引又は経済事象による純資産の変動を報告する計算書を開示しております。当社の包括損益は非支配持分控除前純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

組替再表示

当期において採用している表示方法に従って前期の連結財務諸表を組替再表示しております。

(5) 重要な連結会計方針の概要

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表は親会社及びすべての子会社を連結して作成しております。平成21年度の連結子会社数は平成20年度より6社減少して105社となりました。

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、平成21年度の関連会社数は平成20年度より4社減少して19社となりました。

なお、主要な連結子会社及び関連会社の名称等は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

子会社の決算日等に関する事項

平成21年度の子会社のうち、クボタトラクター Corp.をはじめとする53社(平成20年度は56社)の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該決算日と連結決算日との差が3ヵ月以内のため各社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記 1 - (4)会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

(a) 連結決算の方針と手続き

当社の連結財務諸表は親会社の勘定及び過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおります。また、連結対象と判断する変動持分事業体があれば、これらの勘定も含んでおります。

当社は農業を営む変動持分事業体を有しており、当社が便益の主たる受益者であるため連結範囲に含めております。当事業体の平成22年3月31日現在の総資産は219百万円であり、資産には担保として提供しているものはありません。また、当事業体の債権者や受益持分所有者は当社の債権に対して遡求することはできません。

連結していない変動持分事業体については、当社は主たる受益者ではなく、かつ、重要な変動持分を所有していません。

連結会社間の内部取引項目は消去しております。

当社が営業及び財務方針に重要な影響を及ぼすことができるが支配力を有していない関連会社に対する投資は持分法によって評価しております。

(b) 見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたり財務数値及び関連する開示に影響を与える仮定と見積りを使用しております。重要な見積りは、たな卸資産の評価、有価証券の減損、債権の回収可能性、長期性資産の減損、従業員の退職給付制度、繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、長期契約における収益認識及び偶発損失において主に使用されております。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。

(c) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されております。また、その結果生じた換算差額はその他の包括損益累計額に計上されております。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートにより換算されております。

(d) 現金同等物

当初の満期日が3ヶ月以内である流動性の高い投資を現金同等物としております。現金及び現金同等物には当初の満期日が3ヶ月以内である定期預金が平成20年度4,022百万円、平成21年度24,230百万円含まれております。

(e) たな卸資産

たな卸資産は主として移動平均法による低価法を用いて評価しております。

(f) その他の投資に含まれる有価証券

当社の保有する市場性のあるすべての持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。当該有価証券の未実現純損益は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額に計上されております。売却可能有価証券の公正価額は市場価格に基づき算定されます。

売却可能有価証券の売却損益は、市場性のない他の有価証券と同様に平均法による取得原価を基礎として計算されております。

市場性のある有価証券の公正価額が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のないその他の有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。

(g) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、金融債権、その他の債権に対する貸倒引当金は個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しております。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって主に定率法により償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産2～14年です。

(i) 長期性資産

使用予定の長期性資産については、帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額よりも低い場合、資産の公正価額に基づいて減損額を算定しております。

また、売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で評価しております。

(j) 法人税等

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、法定実効税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち将来において実現が見込めない部分については評価性引当金を設定しております。

(k) 消費税等

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(l) 収益の認識

当社は製品販売に関して、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。また、製品の販売時に、値引き、顧客特典、購入額に応じた割戻し等の販売促進活動による売上高の控除を見積計上しております。

環境プラント等の設備機器については、短期契約の場合は据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上し、長期契約の場合は進行基準により売上を計上しております(「注記 9 長期契約」参照)。また、損失が見込まれる場合は、それを認識できた時点で受注損失を計上しております。連結売上高のうち、長期契約に関する売上高の割合は平成20年度1.9%、平成21年度2.1%です。

金融債権については将来回収される金額の割引現在価値を取得価額とし、債権の回収期間にわたって利息法により収益計上しております。

(m) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用として処理しております。

(n) 物流費

物流費は販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(o) アスベスト健康被害関連費用

当社はアスベスト関連の疾病を罹患した当社の旧工場周辺の住民に対する見舞金や救済金の支払い、あるいは従業員(元従業員を含む)に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、「貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高いこと」、「損失の金額を合理的に見積ることが可能であること」の2要件を満たした場合には損失を見積って負債を計上しております。

(p) デリバティブ

連結貸借対照表上、すべてのデリバティブを公正価額によりその他の流動資産、その他の資産、その他の流動負債またはその他の固定負債として計上しております。

当社はデリバティブ契約締結時点で当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に関係付ける手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益に計上されます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

また、当社は特定の取引について、キャッシュ・フローヘッジとして指定されていないデリバティブを経済的な観点から利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(q) 公正価値の測定

公正価値で測定される特定の資産及び負債は、測定に使用されるインプットに応じて、次の3つに分類されます。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3 - 活発な市場における類似資産もしくは負債がない、または流動性の低下により市場価格が適切でないなどの理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして用いている観察不能なインプット及び企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

(r) 債権の証券化

当社は平成20年度まで売掛金を外部の証券信託を通じて証券化し、投資家に売却しておりました。債権は証券信託への売却時に連結貸借対照表から除外されます。譲渡対象債権の帳簿価額は売却時の公正価額によって売却部分と留保部分に配分されます。将来キャッシュ・フローの予測の結果、留保持分の公正価額の下落が一時的でないとは判断した場合、公正価額が帳簿価額を下回った額を減損として連結損益計算書において認識します。公正価額は貸倒見込額を控除した将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき算定されます。

(s) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は純利益を加重平均株式数で除して計算しております。加重平均株式数は平成20年度1,275,575千株、平成21年度1,271,985千株です。平成20年度及び平成21年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(6) 新会計基準

平成19年12月、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)は企業結合に関する新会計基準を発行しました。同基準は買収企業に対して、取得した識別可能な資産、引継いだ負債、被買収企業の非支配持分を取得日における公正価額で評価するとともに、取得した識別可能な資産の超過額としてのれんの認識を要求しております。また、公正価額での偶発対価の認識と仕掛中の研究開発費の資産化や、取得関連支出を発生時に費用化することを要求しております。同基準は平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成21年4月1日より同基準を適用しております。同基準の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成19年12月、FASBは連結財務諸表における非支配持分に関する新会計基準を発行しました。同基準は子会社における非支配持分及び子会社の連結除外に関する会計及び報告基準を規定しております。同基準は平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成21年4月1日より同基準を適用しております。同基準の適用により、従来連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示するほか、連結キャッシュ・フロー計算書等、他の連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。また、同基準の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しております。この変更により、資本剰余金が3,909百万円減少しております。

平成20年12月、FASBは退職後給付制度の資産に係る雇用主の開示に関する新会計基準を発行しました。同基準は、年金資産に関する投資方針、種類、公正価額の評価手法及びリスクの集中を含むより詳細な開示を要求しております。同基準は平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度より適用され、当社は当連結会計年度より同基準を適用しております。同基準の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成21年5月、FASBは後発事象に関する新会計基準を発行しました。同基準は貸借対照表日後、財務諸表発行日または発行可能日までに発生した事象に関する会計処理及び開示に係る一般的な基準を規定しております。同基準は平成21年6月15日より後に終了する四半期または連結会計年度より適用されます。平成22年2月、FASBは同基準を改訂し、後発事象を評価した日付の開示を求める規定を削除しました。当社は当第1四半期連結会計期間より同基準を適用しております。同基準の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成21年6月、FASBはFASB会計基準編纂書(以下「ASC」)を公表しました。ASCはこれまでの米国基準を権威ある基準としてトピックごとに再編成しております。ASCは平成21年9月15日より後に終了する四半期または連結会計年度より適用され、当社は当第2四半期連結会計期間よりASCを適用しております。ASCの適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。なお、従来のFASB基準書等はASCに置き換えられ、参照している米国基準の名称についてASCの体系に基づき記載を変更しております。

平成21年6月、FASBは変動持分事業体に関与する企業による財務報告の改善に関する新会計基準を発行しました。同基準は変動持分事業体を連結対象とするかどうかを判断するための分析を規定しております。また、同基準は企業が変動持分事業体の主たる受益者であるかどうかの継続的な再評価を要求し、従来の定量的分析による評価を廃止しております。同基準は平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。当社は同基準の適用による連結財務諸表への影響は重要でないと考えております。

平成21年9月、FASBは1株当たりの純資産価値(もしくはその同等物)を計算する特定の事業体に対する投資に関する新会計基準を発行しました。同基準は実務上の便宜として投資の公正価値の見積りに、報告事業体の測定日において決定される1株あたりの純資産価値(もしくはその同等物)を利用することを規定しております。同基準は平成21年12月15日より後に終了する四半期または連結会計年度より適用され、当社は当第3四半期連結会計期間より同基準を適用しております。同基準の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成21年10月、FASBは複数成果物を伴う売上取引に係る収益認識に関する新会計基準を発行しました。同基準は契約価額を販売価格または見積販売価格を用いてすべての成果物に配分することを規定し、残余法の使用を廃止しております。また同基準は、追加の定性的・定量的な開示を要求しております。同基準は平成22年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、適用日後に締結または重要な修正が行われる売上取引より、もしくはすべての期間にわたって遡及的に適用されます。当社は現在、同基準の適用による連結財務諸表への影響額を算定しております。

2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
製品	132,125百万円	111,280百万円
半製品	23,848百万円	23,544百万円
仕掛品	31,165百万円	22,498百万円
原材料・貯蔵品	20,263百万円	15,001百万円
計	207,401百万円	172,323百万円

3 関連会社に対する投融資

(1) 関連会社に対する投資(株式及び出資金)及び貸付金は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
投資	14,443百万円	15,667百万円
貸付金	68百万円	278百万円
計	14,511百万円	15,945百万円

(2) 関連会社の財政状態及び経営成績の要約は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
流動資産	68,841百万円	55,958百万円
固定資産	62,858百万円	62,414百万円
総資産	131,699百万円	118,372百万円
流動負債	74,758百万円	61,495百万円
固定負債	20,794百万円	19,441百万円
純資産	36,147百万円	37,436百万円

	平成20年度	平成21年度
売上高	216,430百万円	210,492百万円
売上原価	160,690百万円	155,350百万円
非支配持分控除前純利益	419百万円	873百万円

(3) 受取手形、売掛金勘定に含まれる関連会社よりの受取債権は平成20年度21,302百万円、平成21年度24,827百万円です。

(4) 連結売上高には関連会社に対する売上高が平成20年度55,374百万円、平成21年度65,246百万円含まれております。

(5) 関連会社よりの現金配当金は平成20年度46百万円、平成21年度72百万円です。

(6) 連結貸借対照表のその他の剰余金には、関連会社の未分配利益が平成20年度9,719百万円、平成21年度10,652百万円含まれております。

4 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成20年度				平成21年度			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	24,412	40,275	15,864	1	24,422	44,186	19,775	11
その他の株式	17,665	40,653	23,304	316	16,080	54,985	38,946	41
計	42,077	80,928	39,168	317	40,502	99,171	58,721	52

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	平成20年度				平成21年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	2	1			22	11		
その他の株式	1,958	316			700	41		
計	1,960	317			722	52		

時価の下落が一時的でない有価証券について計上した評価損の金額は平成20年度8,618百万円、平成21年度143百万円です。

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
売却収入	182百万円	3,588百万円
実現利益	20百万円	1,821百万円
実現損失	132百万円	百万円

連結貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が平成20年度15,269百万円、平成21年度10,135百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

5 金融債権

当社は主に農業機械及び建設機械の販売において小売金融とファイナンスリースを提供しております。

金融債権 - 純額の内訳は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
小売金融	218,745百万円	211,875百万円
ファイナンスリース	59,442百万円	106,774百万円
金融債権合計	278,187百万円	318,649百万円
控除		
未稼得利益	10,052百万円	15,630百万円
クレジット損失引当金	1,586百万円	1,706百万円
金融債権 - 純額合計	266,549百万円	301,313百万円
控除：一年内回収予定の金融債権	97,292百万円	104,840百万円
長期金融債権 - 純額	169,257百万円	196,473百万円

平成22年3月31日現在における小売金融の年度別回収予定額及びファイナンスリースの将来最低受取り料の年度別内訳は次のとおりです。

	小売金融	ファイナンスリース
1年以内	78,568百万円	32,413百万円
1年超2年以内	61,158百万円	28,336百万円
2年超3年以内	42,488百万円	21,548百万円
3年超4年以内	23,698百万円	13,407百万円
4年超5年以内	4,328百万円	6,897百万円
5年超	1,635百万円	4,173百万円
合計	211,875百万円	106,774百万円

平成22年3月31日現在において、ファイナンスリースの未保証見積残存価額はありません。

当社は売上高及び売上原価に金融収益と金融費用を含めており、その金額は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
金融収益	23,242百万円	21,364百万円
金融費用	11,578百万円	10,029百万円

6 貸倒引当金

受取債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	1,983百万円	2,512百万円
繰入額	1,041百万円	636百万円
債権償却	32百万円	46百万円
その他	480百万円	281百万円
期末残高	2,512百万円	2,821百万円

その他の資産に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	981百万円	859百万円
繰入額	50百万円	59百万円
債権償却	1百万円	74百万円
その他	171百万円	74百万円
期末残高	859百万円	770百万円

金融債権に設定した貸倒引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	1,380百万円	1,586百万円
繰入額	914百万円	855百万円
債権償却	308百万円	327百万円
その他	400百万円	408百万円
期末残高	1,586百万円	1,706百万円

7 短期借入金及び長期債務

(1) 短期借入金

短期借入金は平成20年度は銀行借入金125,600百万円及びコマーシャル・ペーパー6,500百万円、平成21年度は銀行借入金88,333百万円からなっております。

短期借入金の利率は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
主要な利率の範囲	0.20%～5.41%	0.50%～4.78%
加重平均利率	3.1%	1.5%

(2) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成22年3月31日現在で取引金融機関5行と契約期間1年の特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は平成21年3月31日現在25,000百万円、平成22年3月31日現在20,000百万円であり、平成22年3月31日現在の使用実績はありません。

(3) 長期債務

長期債務の内訳は次のとおりです。

	表面利率(%)	償還または返済期限	平成20年度	平成21年度
無担保普通社債				
第8回円建無担保社債	1.20	平成22年度	10,000百万円	10,000百万円
変動利付円建無担保社債	0.83	平成23年度	4,000百万円	4,000百万円
変動利付円建無担保社債	0.92	平成24年度	百万円	4,000百万円
変動利付円建無担保社債	0.91	平成24年度	百万円	2,000百万円
変動利付円建無担保社債	0.65	平成24年度	百万円	5,000百万円
変動利付ドル建無担保社債	0.73	平成24年度	百万円	4,600百万円
第9回円建無担保社債	1.54	平成24年度	10,000百万円	10,000百万円
第10回円建無担保社債	1.27	平成24年度	10,000百万円	10,000百万円
第11回円建無担保社債	1.53	平成26年度	10,000百万円	10,000百万円
銀行、保険会社等よりの借入金		最終返済期限 平成29年度		
担保付借入金			37,320百万円	24,216百万円
無担保借入金			181,125百万円	224,963百万円
キャピタルリース債務			6,521百万円	5,986百万円
長期債務合計			268,966百万円	314,765百万円
控除：一年内返済予定の長期債務			60,378百万円	71,432百万円
貸借対照表計上額			208,588百万円	243,333百万円

銀行及び保険会社等よりの長期借入金は、固定金利及び変動金利により調達しております。加重平均利率は平成21年3月31日現在2.9%、平成22年3月31日現在2.0%です。

平成22年3月31日現在における長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

1年以内	71,432百万円
1年超2年以内	95,545百万円
2年超3年以内	92,329百万円
3年超4年以内	17,343百万円
4年超5年以内	25,258百万円
5年超	12,858百万円
合計	314,765百万円

(4) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
受取手形	2,061百万円	百万円
売掛金	14,214百万円	17,806百万円
短期金融債権	23,797百万円	18,445百万円
その他の流動資産(注)	566百万円	573百万円
長期金融債権	21,416百万円	12,447百万円
有形固定資産	8,782百万円	6,233百万円
計	70,836百万円	55,504百万円

(注)担保として差入れた引出し制限条項付預金
上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
短期借入金	28,233百万円	20,751百万円
一年内返済予定の長期借入金	17,416百万円	14,137百万円
長期借入金	19,904百万円	10,079百万円
計	65,553百万円	44,967百万円

(5) その他

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利をもちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持などの財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上の格付けを保つこと、純資産維持条項は純資産の金額を連結財務諸表で4,050億円以上、親会社単独財務諸表で2,870億円以上を保つことを求められております。当社は平成22年3月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

8 退職一時金及び退職年金

親会社及び主に国内における大部分の子会社は、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付企業年金制度又は内部留保型の退職金制度を有しております。親会社及び一部の子会社の退職者は退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受け取ることができます。給付額は主にポイント制の下でポイントの累計数に基づいて計算されます。ポイントは勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、等級に応じて付与される「等級ポイント」、各年度の評価に応じて付与される「評価ポイント」などから構成されます。

また、一部の子会社は大部分の従業員を対象とする確定拠出型年金制度を有しております。

(1) 積立状況

積立状況及び連結貸借対照表への計上額は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
積立状況		
退職給付債務	167,277百万円	168,974百万円
年金資産	111,006百万円	129,156百万円
積立状況 - 純額	56,271百万円	39,818百万円
連結貸借対照表計上額		
未払年金等	56,591百万円	40,177百万円
その他の資産(前払年金費用)	320百万円	359百万円
連結貸借対照表計上額 - 純額	56,271百万円	39,818百万円

その他の包括損益累計額への計上額は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
数理計算上の差異	41,371百万円	24,192百万円
過去勤務利益	5,244百万円	4,436百万円
その他の包括損益累計額(税効果前) 計上額	36,127百万円	19,756百万円

退職給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の退職給付債務及び年金資産の公正価額と累積給付債務が年金資産の公正価額を上回る退職給付制度の累積給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
退職給付債務が年金資産の公正価額 を上回る退職給付制度		
退職給付債務	165,625百万円	166,643百万円
年金資産の公正価額	109,034百万円	126,466百万円
累積給付債務が年金資産の公正価額 を上回る退職給付制度		
累積給付債務	164,556百万円	165,148百万円
年金資産の公正価額	109,034百万円	125,074百万円

(2) 退職給付債務

退職給付債務の変動、期末の累積給付債務及び退職給付債務算定に係る前提条件は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
退職給付債務の変動		
期首の退職給付債務	173,689百万円	167,277百万円
勤務費用	5,944百万円	5,933百万円
利息費用	3,730百万円	3,646百万円
数理計算上の差異	2,554百万円	3,729百万円
退職年金支給額(一時金)	7,736百万円	7,913百万円
退職年金支給額(年金)	4,079百万円	4,247百万円
為替変動の影響	1,717百万円	549百万円
期末の退職給付債務	167,277百万円	168,974百万円
期末の累積給付債務	166,850百万円	168,377百万円
退職給付債務算定に係る前提条件(注)		
割引率	2.5%	2.4%

(注)当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して昇給率を使用しておりません。

(3) 年金資産

年金資産の公正価額の変動は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首の年金資産公正価額	130,360百万円	111,006百万円
年金資産の実際運用収益	22,073百万円	13,064百万円
会社負担拠出額	13,374百万円	13,830百万円
退職年金支給額(一時金)	4,819百万円	5,053百万円
退職年金支給額(年金)	4,079百万円	4,247百万円
為替変動の影響	1,757百万円	556百万円
期末の年金資産公正価額	111,006百万円	129,156百万円

当社は将来の年金給付の支払いに備え、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげることを年金資産の運用方針としております。また、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。当社の目標とする配分比率は株式40%、債券58%、それ以外の資産(主に現金及び短期投資、生命保険一般勘定)2%です。

年金資産の多くの部分は信託銀行と投資顧問により運用されています。これらのファンドマネージャーは、最適な資産構成を実現するために当社が長期的かつ全面的な運用方針に基づいて策定した運用指針を遵守し、さらに特定のベンチマークにより評価されます。

当社は運用成績の測定にあたり、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と実際の収益率を比較しております。

平成21年度における資産カテゴリー別の年金資産の公正価額は次のとおりです。

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
株式				
金融機関(国内株式)	6,805			6,805
金融機関以外(国内株式)	5,129			5,129
合同運用信託(国内株式)(注1)		20,284		20,284
合同運用信託(外国株式)(注1)		22,764		22,764
債券				
合同運用信託(国内債券)(注2)		58,377		58,377
合同運用信託(外国債券)(注3)		10,998		10,998
現金及び短期投資	1,056	1,509		2,565
生命保険一般勘定		1,717		1,717
その他の資産(注4)		205	312	517
年金資産の公正価額	12,990	115,854	312	129,156

(注1)上場株式に投資

(注2)約85%を国債・地方債、約15%を社債に投資

(注3)国債に投資

(注4)未公開株式に投資する合同運用信託を含む

年金資産は公正価額の測定に使用したインプットの種類に基づいて各レベルに分類されます。

金融機関の株式及び金融機関以外の株式は個々の株式が売買されている取引所の終値により評価されます。合同運用信託及び生命保険一般勘定はファンド又は保険会社が提供する純資産価額に基づき評価されます。純資産価額はファンド又は保険会社が運用する資産から負債を控除した金額を発行済株式数(口数)で除した金額をもとに計算されます。現金及び短期投資は取得価額に経過利子を加えた金額で評価されます。これらの資産は市場価額の利用の程度に応じてレベル1又はレベル2に分類されます。

なお、その他の資産のうち、レベル3に分類されたものの残高及び期中の増減額は僅少です。

(4) 退職給付費用

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度における退職給付費用の構成は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
退職給付費用		
勤務費用	5,944百万円	5,933百万円
利息費用	3,730百万円	3,646百万円
年金資産の期待運用収益	2,428百万円	2,200百万円
過去勤務利益の償却額	808百万円	808百万円
数理計算上の差異の償却額	128百万円	9,611百万円
退職給付費用合計	6,566百万円	16,182百万円
退職給付費用算定に係る前提条件(注)		
年金資産の期待収益率	2.5%	2.5%
割引率	2.5%	2.5%

(注)当社はポイント制を採用しているため、退職給付費用の算定に際して昇給率を使用しておりません。

平成21年度の数理計算上の差異の償却額(9,611百万円)には数理計算上の差異が退職給付債務の20%相当額を超過する部分の一括償却額が含まれております。当数理計算上の差異は、金融危機により平成19年度及び平成20年度に年金資産の時価が著しく低下したために生じたものです。

年金資産の期待収益率は保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用の基本方針及び市場の動向等を考慮して決定されます。

その他の包括損益への計上額及び純利益への再組替調整額は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
その他の包括損益への計上額		
数理計算上の差異	22,897百万円	7,712百万円
純利益への再組替調整額		
過去勤務利益の償却額	808百万円	808百万円
数理計算上の差異の償却額	128百万円	9,611百万円
その他の包括損益(税効果前) - 純額	23,577百万円	16,515百万円

その他の包括損益累計額から平成22年度の退職給付費用に計上される過去勤務利益及び数理計算上の差異の償却額の見積額は次のとおりです。

過去勤務利益の償却額	808百万円
数理計算上の差異の償却額	472百万円

(5) 予想キャッシュ・フロー

平成22年度の確定給付企業年金制度への拠出予想額は14,300百万円です。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の加入者への支給予想額は次のとおりです。

平成22年度	12,477百万円
平成23年度	12,095百万円
平成24年度	12,140百万円
平成25年度	11,686百万円
平成26年度	11,687百万円
平成27年度から平成31年度	50,238百万円

9 長期契約

当社が受注する長期契約は主に国・地方自治体等の官公庁が発注する環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負契約であり、契約期間は概ね2年から3年です。

工事請負契約上、契約金額、予定契約期間と工程上のマイルストーン日程、検収条件(性能検査、外観検査等)が定められております。工事請負契約には法的強制力があり、契約者は契約上の義務を満すことを要求されます。当社は各据付機器の原価、労務費及び一般管理費を含んだ見積原価表に基づき総工事原価の妥当な積算を行うことが可能です。そのため当社は、これらの契約について進捗度を合理的に見積ることが可能であると判断し、工事進行基準を適用しております。また、工事の進捗度の測定には見積総原価に対する発生原価の割合(原価比例法)を使用しております。当社の多くの工事案件は機器の納入と据付工事等が一体となっております。

既存の契約に追加が行われる場合、それが独立した内容であれば既存の契約とは別個に扱いますが、そうでない限り両者を一体のものとして取り扱います。客先の追加的な要求に伴って契約金額が加算される場合、この契約変更が成立した時点でそれを認識します。収益、費用、利益の見積りの変更もしくは進捗度の測定方法の変更を行う場合、その影響額は変更を行った期の損益に反映されます。これらの変更の影響は連結財務諸表への影響が顕著な場合に開示されます。

工事進行基準を適用している長期契約に係る受取手形・売掛金の回収予定期間別残高は次のとおりです。

	平成20年度			平成21年度		
	1年以内	1年超2年以内	2年超	1年以内	1年超2年以内	2年超
受取手形	99百万円	百万円	百万円	176百万円	百万円	百万円
売掛金	8,930百万円	40百万円	百万円	7,945百万円	236百万円	百万円
合計	9,029百万円	40百万円	百万円	8,121百万円	236百万円	百万円

上記の大半は客先に対して請求中であり、未請求または請求不可能な金額は僅少です。また、不確定要素の影響を受ける金額も僅少です。

工事進行基準を適用している長期契約に係るたな卸資産に関して、未完了の長期契約において見積原価を超過している金額、不確定要素の影響を受ける金額、在庫と相殺された前受金額は僅少です。

10 法人所得税

税金等調整前純利益の内訳は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
国内	35,739百万円	42,208百万円
海外	47,520百万円	31,275百万円
計	83,259百万円	73,483百万円

法人所得税の内訳は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
法人税、住民税及び事業税		
国内	5,719百万円	16,462百万円
海外	17,918百万円	12,078百万円
小計	23,637百万円	28,540百万円
法人税等調整額		
国内	7,073百万円	2,090百万円
海外	1,964百万円	473百万円
小計	5,109百万円	2,563百万円
合計	28,746百万円	25,977百万円

連結損益計算書上の実効税率は次の理由により通常の法定税率とは異なっております。

	平成20年度	平成21年度
通常の法定税率	40.6%	40.6%
税率の相異の内訳		
評価性引当金の増減等	0.4%	0.2%
税法上損金不算入項目(注1)	4.1%	0.4%
非課税受取配当金	0.7%	0.4%
研究開発費税額控除	0.5%	2.8%
海外関係会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩(注2)	8.3%	%
その他	1.1%	2.2%
連結損益計算書上の実効税率	34.5%	35.4%

(注1) 平成20年度の税法上損金不算入項目は、主に独占禁止法違反による課徴金であり、その影響額は2,958百万円(損)です。

(注2) 平成21年度税制改正により、海外関係会社から配当金を受け取った場合の税務上の扱いが変更され、当該取引に係る税負担が軽減されることとなりました。これに伴う海外関係会社の未分配利益に対する税効果額への影響は6,870百万円(益)です。

繰延税金資産及び負債の純残高は連結貸借対照表上、次の科目に含まれております。

	平成20年度	平成21年度
その他の流動資産	26,583百万円	29,938百万円
その他の資産	16,683百万円	4,199百万円
その他の流動負債	2百万円	4百万円
その他の固定負債	254百万円	3,119百万円
純繰延税金資産	43,010百万円	31,014百万円

繰延税金資産・負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
貸倒引当金	1,069百万円	1,030百万円
資産に含まれる未実現損益の消去	6,121百万円	7,483百万円
有価証券の評価に関する調整	8,445百万円	8,334百万円
たな卸資産及び固定資産の評価減	1,988百万円	1,404百万円
未払賞与	5,938百万円	5,847百万円
未払年金等	25,960百万円	19,115百万円
税務上の欠損金及び税額控除の繰越	3,991百万円	4,025百万円
その他の一時的差異	21,086百万円	21,737百万円
繰延税金資産総額	74,598百万円	68,975百万円
控除：評価性引当金	1,631百万円	1,509百万円
繰延税金資産計	72,967百万円	67,466百万円
有価証券の評価に関する調整	17,570百万円	25,554百万円
海外関係会社の未分配利益	5,878百万円	7,284百万円
その他の一時的差異	6,509百万円	3,614百万円
繰延税金負債計	29,957百万円	36,452百万円

当社は資産に含まれる未実現損益の消去に係る税金の繰延(平成20年度6,121百万円、平成21年度7,483百万円)を上表に含めておりますが、これはA S C 810「連結」に従い計上したものです。また、その増減額(平成20年度 5,672百万円、平成21年度1,362百万円)は連結損益計算書上、法人税等調整額に含まれております。なお、A S C 740「法人所得税」により計算される繰延税金資産の金額は平成20年度66,846百万円、平成21年度59,983百万円です。

海外の関係会社に係わる未送金の利益は必ずしも永久に再投資されるとは限らないため、もしそれが分配された場合に課されると考えられる税額を繰延税金負債として計上しております。また、現行の日本の税制のもとでは国内関係会社からの配当の大部分は課税されるおそれがないため、国内関係会社の未分配利益に係わる繰延税金負債は計上しておりません。

評価性引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	1,326百万円	1,631百万円
増加	565百万円	391百万円
減少	260百万円	513百万円
期末残高	1,631百万円	1,509百万円

当社は過去の課税所得及び将来予想される課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価しております。将来の課税所得の見積りは将来減算一時差異が実現すると見込まれる期間ないしは税務上の繰越欠損金の繰越期間にわたり行われます。平成22年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は合計で10,048百万円であり、これらは平成22年度から主に平成28年度にかけて当該会社の課税所得と相殺することができます。

未認識の税務ベネフィットの移動状況は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	6,950百万円	6,759百万円
過年度の税務ポジションに関連する増加	31百万円	26百万円
過年度の税務ポジションに関連する減少	23百万円	2,029百万円
解決による減少	108百万円	4,534百万円
時効による減少	15百万円	27百万円
その他	76百万円	5百万円
期末残高	6,759百万円	200百万円

平成20年度及び平成21年度の未認識の税務ベネフィットのうち、認識されると実効税率に影響を与える金額は僅少です。

当社は未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税を連結損益計算書の法人所得税に含めております。平成20年度及び平成21年度における利息及び加算税の負債計上額及び法人所得税に含まれる利息及び加算税の金額は僅少です。

平成19年度において、日米の親子間取引に係る移転価格に関して当社が日米の税務当局に対して行った事前確認申請(以下「A P A」)について日米当局が合意に達しました。平成20年度、当社は日本の税務当局に対する追加納付見込額6,500百万円をその他の固定負債に、米国の税務当局からの還付見込額4,647百万円をその他の資産に計上しました。

平成21年度において確認対象期限が到来したことに伴い、最終事業年度における米国子会社の業績変動を反映し、日本の税務当局に対する追加納付額4,534百万円を未払法人所得税に、還付額2,807百万円をその他の流動資産に計上しました。見積額と確定額の乖離は過年度の税務ポジションに関連する減少に含まれており、米国子会社の営業利益率の悪化に起因するものです。

平成22年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの変動は当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはありません。

当社は日米及び様々な海外地域の税務当局に法人所得税の申告をしております。日本国内においては平成19年度以前の事業年度、米国においては平成13年度以前の事業年度について、いくつかの例外を除き税務当局による通常の税務調査が終了しております。なお、税務当局は平成13年度以降の事業年度について移転価格税制に関する税務調査を実施する権限がありますが、日米の親子間取引に係る移転価格についてはA P Aが合意されております。

11 株主資本

(1) 配当

わが国の会社法(以下「会社法」)では株主総会の決議により年度末の配当に加え事業年度のいつでも配当を行うことが認められております。また、会社法では定款で定めることにより、取締役会の決議により年1回中間配当を行うことができます。

なお、次の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこの要件をすべて満たしております。

要件 取締役会を置くこと 会計監査人を置くこと 監査役会を置くこと 取締役の任期が1年であること 取締役会の決議により配当を行うことができる旨を定款で定めていること

会社法では配当金額について制限を設けております。分配可能額は親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金に基づいて算定されます。親会社で計上されている自己株式控除後のその他利益剰余金の金額は平成22年3月31日現在218,109百万円です。

(2) 自己株式の取得

会社法では自己株式を取得することができる旨を規定しております。市場取引による場合には定款で定めることで取締役会の決議により自己株式を取得することができ、当社はその旨定款に定めております。なお、この場合の自己株式の取得可能金額については配当と同様の制限があります。

(3) 資本金及び準備金の増減等

会社法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%となるまで配当金額の10%を資本準備金又は利益準備金として積み立てることを規定しております。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額を制限なしに取り崩すことができます。会社法では株主総会で決議された条件のもとで資本金、資本剰余金、利益準備金及びその他利益剰余金の金額をそれぞれの間で変動させることができます。

(4) その他の包括損益累計額

その他の包括損益累計額を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
外貨換算調整額	47,887百万円	42,215百万円
有価証券の未実現損益	9,322百万円	21,050百万円
デリバティブ未実現損益	2,162百万円	1,592百万円
年金負債調整額	21,457百万円	11,734百万円
計	62,184百万円	34,491百万円

(5) 連結子会社に対する持分の変動の影響

平成21年度における連結子会社に対する持分の変動の株主資本に対する影響は次のとおりです。

当社株主に帰属する純利益	42,326百万円
非支配持分からの移転(非支配持分への移転)	
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の増加	125百万円
非支配持分の購入に伴う資本剰余金の減少	3,828百万円
その他の取引による連結子会社に対する持分の変動に伴う資本剰余金の減少	206百万円
非支配持分への移転(純額)	3,909百万円
当社株主に帰属する純利益及び非支配持分への移転による変動	38,417百万円

[次へ](#)

12 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目の当期発生額及び再組替調整は次のとおりです。

	平成20年度			平成21年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
外貨換算調整額						
当期発生額	62,293	461	61,832	8,248	2	8,250
再組替調整						
	62,293	461	61,832	8,248	2	8,250
有価証券の未実現損益						
当期発生額	53,868	21,870	31,998	21,476	8,718	12,758
再組替調整	8,734	3,019	5,715	1,678	681	997
	45,134	18,851	26,283	19,798	8,037	11,761
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	2,378	1,054	1,324	1,310	472	838
再組替調整	316	128	188	2,179	785	1,394
	2,694	1,182	1,512	869	313	556
年金負債調整額						
当期発生額	22,897	9,356	13,541	7,712	3,133	4,579
再組替調整	680	276	404	8,803	3,574	5,229
	23,577	9,632	13,945	16,515	6,707	9,808
その他の包括利益(損失)	133,698	30,126	103,572	45,430	15,055	30,375

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	平成20年度			平成21年度		
	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	51,789	10,043	61,832	6,408	1,842	8,250
有価証券の未実現損益	26,270	13	26,283	11,728	33	11,761
デリバティブ未実現損益	1,512		1,512	570	14	556
年金負債調整額	13,790	155	13,945	9,723	85	9,808
計	93,361	10,211	103,572	28,429	1,946	30,375

13 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務(「注記 7 短期借入金及び長期債務」参照)を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、およそ1,019百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
ヘッジ手段として指定された デリバティブ						
先物為替契約		14	139			
金利スワップ契約			3,153	1,688	48	704
通貨金利スワップ契約				41		52
小計		14	3,292	1,729	48	756
ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ						
先物為替契約	7	2	1,939	474		
金利スワップ契約			223	230	511	142
通貨金利スワップ契約			72	1,032	137	1,491
小計	7	2	2,234	1,736	648	1,633
合計	7	16	5,526	3,465	696	2,389

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
平成20年度第4四半期 (前第4四半期連結会計期間)			
先物為替契約	139百万円	売上高	563百万円
金利スワップ契約	1,637百万円	支払利息	177百万円
計	1,776百万円		386百万円
平成21年度(年間)			
先物為替契約	356百万円	売上高	203百万円
金利スワップ契約	1,495百万円	支払利息	2,304百万円
通貨金利スワップ契約	171百万円	支払利息	78百万円
計	1,310百万円		2,179百万円

ヘッジ指定外のデリバティブ	連結損益計算書上の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
平成20年度第4四半期 (前第4四半期連結会計期間)		
先物為替契約	為替差損益	5,026百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	340百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	209百万円
計		5,575百万円
平成21年度(年間)		
先物為替契約	為替差損益	1,346百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	175百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	2,525百万円
計		1,354百万円

平成21年度におけるヘッジの非有効部分の関連損益の金額は僅少です。

14 金融商品の公正価額及び信用リスクの集中

(1) 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、は負債を表します。

	平成20年度		平成21年度	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産				
金融債権 - 純額	217,503	223,508	211,363	212,021
長期売掛金	50,004	52,616	47,610	50,409
金融負債				
長期債務	262,445	261,891	308,779	309,258

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額の内にはファイナンスリースによるものを含めておりません。また、上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の受取債権、買掛金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似しております。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 15 公正価額の測定」に記載しております。

(2) 信用リスクの集中

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売におけるディーラーまたはユーザーに対するものから構成されております。売掛金は多数のディーラーに対するものであり、小売金融債権は小口の最終ユーザーに対する当社製品の販売によるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えております。

15 公正価額の測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	平成20年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	40,275			40,275
その他の株式	40,653			40,653
デリバティブ				
先物為替契約		7		7
資産合計	80,928	7		80,935
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		2,078		2,078
金利スワップ契約		3,935		3,935
通貨金利スワップ契約		209		209
負債合計		6,222		6,222

	平成21年度			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	44,186			44,186
その他の株式	54,985			54,985
デリバティブ				
先物為替契約		16		16
資産合計	99,171	16		99,187
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		474		474
金利スワップ契約		2,764		2,764
通貨金利スワップ契約		2,616		2,616
負債合計		5,854		5,854

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。

16 営業費用の補足情報

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
研究開発費	26,290百万円	25,241百万円
広告宣伝費	9,721百万円	7,658百万円
物流費	49,172百万円	36,497百万円
減価償却費	30,467百万円	28,903百万円

平成20年度のその他の営業費用には固定資産の減損損失748百万円が含まれております。

[次へ](#)

17 債権の証券化

当社は平成20年度まで売掛金を外部の証券信託を通じて証券化し、投資家に売却しておりました。平成20年度及び平成21年度における債権の売却残高はありません。売掛金の売却によって得た税金等調整前純利益の金額は平成20年度679百万円(損)です。

当社は債権回収のためのサービス業務を行い、債権売却額に対する一定率を手数料として受け取っております。投資家及び証券信託は証券が満期に償還されない場合に当社の資産に遡求することはできません。

平成20年度において証券信託から受け取ったキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

売却済債権の回収に伴う追加売却による収入	55,561百万円
回収サービス業務手数料収入	230百万円

18 契約債務及び偶発事象

(1) 契約債務

設備投資の発注残高は平成21年3月31日現在2,822百万円、平成22年3月31日現在1,616百万円です。

当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部を解約可能または解約不能な契約に基づき賃借しております。キャピタルリースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
機械装置及びその他の有形固定資産	12,415百万円	11,633百万円
減価償却累計額	6,961百万円	7,572百万円
ソフトウェア	350百万円	302百万円
計	5,804百万円	4,363百万円

また、キャピタルリースの償却費は平成20年度4,840百万円、平成21年度4,550百万円です。

平成22年3月31日現在におけるキャピタルリース及び解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低支払賃借料の年度別支払予定額は次のとおりです。

	キャピタルリース	オペレーティングリース
1年以内	3,201百万円	1,088百万円
1年超2年以内	1,983百万円	775百万円
2年超3年以内	753百万円	647百万円
3年超4年以内	97百万円	554百万円
4年超5年以内	55百万円	263百万円
5年超	23百万円	181百万円
最低支払賃借料	6,112百万円	3,508百万円
控除：利息相当額	126百万円	
最低キャピタルリース料の現在価値	5,986百万円	

キャピタルリース債務は連結貸借対照表上、一年内返済予定の長期債務及び長期債務に含めております。オペレーティングリース契約に基づく支払賃借料は平成20年度5,281百万円、平成21年度4,942百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は平成20年度2,549百万円、平成21年度5,991百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

当社は製品保証契約に基づき当社の製品・サービスに対して一定期間の保証を行っております。当社は過去の製品保証費実績等を考慮して製品保証引当金を計上しております。製品保証引当金の移動状況は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	6,457百万円	6,031百万円
繰入額	4,503百万円	4,284百万円
目的使用	3,984百万円	3,739百万円
その他	945百万円	131百万円
期末残高	6,031百万円	6,707百万円

なお、製品保証引当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めております。

(3) 訴訟事項

当社は、通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。

独占禁止法違反について

当社は平成11年12月に、公正取引委員会より国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定に関して独占禁止法違反による課徴金納付命令を受けました。審判手続の結果、平成21年6月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされ、当社は平成21年度中にその全額を納付しました。しかし、当社はこの審決を不服と考え、平成21年7月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。

なお、当社は審決案の送達に基づき、当該課徴金について平成20年度に販売費及び一般管理費として計上しております。

アスベスト関連訴訟について

日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して7件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は15,196百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ388名に関する4件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この4件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら7件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月に見舞金制度を、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。

平成18年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社はその会計方針に基づいて上記見舞金、救済金、あるいは従業員に対する補償金の支払を費用化しており、未払計上の条件を満たす場合に負債を計上しております(「注記 1 - (5)重要な連結会計方針の概要 会計処理基準に関する事項 (o)アスベスト健康被害関連費用」を参照)。当社はアスベスト関連費用として販売費及び一般管理費に平成20年度1,155百万円、平成21年度503百万円を計上しており、アスベスト関連の未払金は平成20年度721百万円、平成21年度352百万円です。当社はこの見積り額が他の見積り額より適切であると考えておりますが、現在申請中の方々の今後の労災の認定、あるいは会社の審査に関する結果等によって、さらに約760百万円の追加費用が発生する可能性があります。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませんので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

19 キャッシュ・フローの補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
現金支払額		
支払利息	12,768百万円	9,614百万円
法人所得税	38,472百万円	15,336百万円
主要な非資金取引		
キャピタルリースによる資産の取得	2,916百万円	2,740百万円

平成21年度、当社は機械部門に属する連結子会社の非支配持分を外部の第三者より購入しました。この取引に係るキャッシュ・フローは非支配持分の購入として財務活動へ区分しております。

[前へ](#)

【セグメント情報】

20 セグメント情報

当社は機械、水・環境システム、社会インフラ及びその他の4事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境システム事業では主としてパイプ等の水利設備等関連製品、各種環境プラントの製造・販売等を行っております。社会インフラ事業では主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら4事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の連結財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	平成20年度					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	754,416	234,275	86,480	32,311		1,107,482
セグメント間の内部売上高	52	1,748	2,872	14,085	18,757	
計	754,468	236,023	89,352	46,396	18,757	1,107,482
セグメント利益	103,831	3,121	8,004	1,812	13,953	102,815
資産	899,104	206,793	73,947	45,225	160,755	1,385,824
減価償却費	20,040	6,062	1,953	485	1,927	30,467
資本的支出	24,072	5,285	1,988	618	1,374	33,337

	平成21年度					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	616,726	222,949	63,293	27,676		930,644
セグメント間の内部売上高	77	611	2,710	14,091	17,489	
計	616,803	223,560	66,003	41,767	17,489	930,644
セグメント利益	60,485	19,723	2,699	2,629	15,834	69,702
資産	930,480	186,768	65,519	42,246	184,020	1,409,033
減価償却費	18,489	6,033	1,933	552	1,896	28,903
資本的支出	14,820	5,969	1,992	741	2,516	26,038

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれております。事業セグメントに直接賦課できない費用の金額は平成20年度13,953百万円、平成21年度15,834百万円です。全社資産の金額は平成20年度167,079百万円、平成21年度190,282百万円であり、その主なものは親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 製品別 外部顧客への売上高

製品別 外部顧客への売上高は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
機械		
農業機械・エンジン	671,292百万円	561,165百万円
建設機械	83,124百万円	55,561百万円
小計	754,416百万円	616,726百万円
水・環境システム		
パイプ関連	153,514百万円	144,465百万円
環境関連	80,761百万円	78,484百万円
小計	234,275百万円	222,949百万円
社会インフラ	86,480百万円	63,293百万円
その他	32,311百万円	27,676百万円
合計	1,107,482百万円	930,644百万円

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高及び所在地別の長期性資産残高は次のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	549,189百万円	501,663百万円
北米	274,151百万円	174,371百万円
欧州	108,742百万円	67,791百万円
アジア	139,069百万円	148,589百万円
その他	36,331百万円	38,230百万円
計	1,107,482百万円	930,644百万円
所在地別の長期性資産残高		
日本	190,662百万円	183,042百万円
北米	21,442百万円	20,210百万円
その他	13,517百万円	17,641百万円
計	225,621百万円	220,893百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は平成20年度236,473百万円、平成21年度146,319百万円です。
2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(4) 所在地別セグメント情報(日本基準)

当社は米国基準で求められている開示事項に加え、日本の金融商品取引法の開示要求を考慮し、日本基準に基づいた所在地別セグメント情報を開示しております。

	平成20年度							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	588,236	280,231	102,746	122,248	14,021	1,107,482		1,107,482
セグメント間の 内部売上高	259,324	9,588	3,420	1,153		273,485	273,485	
計	847,560	289,819	106,166	123,401	14,021	1,380,967	273,485	1,107,482
営業費用	795,095	262,515	99,520	108,600	11,930	1,277,660	272,993	1,004,667
営業利益	52,465	27,304	6,646	14,801	2,091	103,307	492	102,815
資産	675,623	429,974	69,960	118,220	7,908	1,301,685	84,139	1,385,824

	平成21年度							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する 売上高	544,141	174,069	64,561	135,384	12,489	930,644		930,644
セグメント間の 内部売上高	178,670	6,196	1,707	850		187,423	187,423	
計	722,811	180,265	66,268	136,234	12,489	1,118,067	187,423	930,644
営業費用	667,762	167,075	63,488	121,558	10,724	1,030,607	169,665	860,942
営業利益	55,049	13,190	2,780	14,676	1,765	87,460	17,758	69,702
資産	644,611	401,106	60,387	177,509	14,487	1,298,100	110,933	1,409,033

(注) 日本以外の各区分に属する主な国または地域は次のとおりです。

- 北米・・・米国、カナダ
- 欧州・・・ドイツ、フランス、英国
- アジア・・・タイ、中国、韓国
- その他・・・オーストラリア

21 後発事象

平成22年5月11日の取締役会において、平成22年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり5円、総額6,361百万円の期末現金配当を行うことを決議しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 7 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	195,326	249,308	228,419	257,591
税金等調整前 純利益 (百万円)	10,749	22,538	19,752	20,444
当社株主に帰属 する純利益 (百万円)	5,557	13,756	11,622	11,391
1株当たり 当社株主に帰属 する純利益(円)	4.37	10.81	9.14	8.96

訴訟等

「注記 18 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第119期 (平成21年3月31日)	第120期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,523	60,223
受取手形	1 33,831	1 28,815
売掛金	1 203,008	1 188,728
製品	47,459	36,096
仕掛品	21,910	16,436
原材料及び貯蔵品	9,025	5,842
前渡金	378	227
前払費用	416	273
繰延税金資産	8,852	9,879
短期貸付金	15	11
関係会社短期貸付金	27,206	23,684
未収入金	1 5,776	10,727
その他	1 9,468	2,560
貸倒引当金	320	190
流動資産合計	394,552	383,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,305	136,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,526	98,847
建物（純額）	38,779	37,629
構築物	26,372	26,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,071	21,434
構築物（純額）	5,300	5,307
機械及び装置	194,919	193,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	167,155	168,429
機械及び装置（純額）	27,763	25,521
車両運搬具	951	976
減価償却累計額及び減損損失累計額	795	840
車両運搬具（純額）	155	135
工具、器具及び備品	48,354	50,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,539	43,919
工具、器具及び備品（純額）	5,815	6,678
土地	79,413	78,409
建設仮勘定	2,301	2,038
有形固定資産合計	159,529	155,720
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	24	24
商標権	0	15
ソフトウェア	2,688	3,769
施設利用権	263	254
無形固定資産合計	2,977	4,064

(単位：百万円)

	第119期 (平成21年3月31日)	第120期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,492	107,510
関係会社株式	54,270	62,693
出資金	11	11
関係会社出資金	3,733	4,596
長期貸付金	38	32
従業員に対する長期貸付金	10	5
関係会社長期貸付金	26,325	26,270
破産更生債権等	¹ 5,148	2,162
長期前払費用	837	645
繰延税金資産	327	-
その他	¹ 2,014	1,707
貸倒引当金	7,772	4,615
投資その他の資産合計	179,436	201,020
固定資産合計	341,943	360,805
資産合計	736,496	744,122
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 4,776	¹ 3,215
買掛金	¹ 121,659	¹ 109,306
短期借入金	22,512	4,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	913	1,853
未払金	¹ 19,198	¹ 9,724
未払法人税等	-	17,207
未払費用	¹ 29,115	¹ 26,845
前受金	4,573	1,608
預り金	¹ 22,600	¹ 28,745
製品保証引当金	3,112	3,318
役員賞与引当金	170	46
設備関係支払手形	787	286
その他	8,578	1,169
流動負債合計	237,997	217,327
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	30,500	46,000
リース債務	1,485	2,000
繰延税金負債	-	8,515
退職給付引当金	10,273	7,701
その他	7,177	544
固定負債合計	89,435	94,761
負債合計	327,432	312,089

	第119期 (平成21年3月31日)	第120期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,070	84,070
資本剰余金		
資本準備金	73,057	73,057
資本剰余金合計	73,057	73,057
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	25
土地圧縮積立金	-	142
別途積立金	211,742	197,742
繰越利益剰余金	3,967	29,317
利益剰余金合計	235,282	246,766
自己株式	8,931	9,118
株主資本合計	383,478	394,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,576	37,256
繰延ヘッジ損益	9	-
評価・換算差額等合計	25,585	37,256
純資産合計	409,063	432,033
負債純資産合計	736,496	744,122

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 643,090	2 540,449
売上原価		
製品期首たな卸高	45,273	47,459
当期製品製造原価	1 524,409	1 416,714
合計	569,683	464,174
他勘定振替高	4 427	4 624
製品期末たな卸高	47,459	36,096
売上原価合計	3 521,796	3 427,454
売上総利益	121,294	112,994
販売費及び一般管理費	1, 5 93,450	1, 5 87,393
営業利益	27,844	25,601
営業外収益		
受取利息	759	607
受取配当金	2 4,999	2 3,977
有価証券売却益	20	2,016
受取ロイヤリティー	2 4,731	2 4,615
為替差益	-	1,924
固定資産売却益	6 1,438	-
その他	2,130	3,982
営業外収益合計	14,079	17,124
営業外費用		
支払利息	724	798
社債利息	554	554
為替差損	9,381	-
固定資産廃棄損	7 1,398	7 1,184
その他	4,205	2,692
営業外費用合計	16,263	5,229
経常利益	25,659	37,495
特別利益		
移転価格税制調整金	-	8 2,940
特別利益合計	-	2,940
特別損失		
独占禁止法課徴金	9 7,284	-
投資有価証券評価損	2,780	-
減損損失	10 1,650	-
特別損失合計	11,716	-
税引前当期純利益	13,943	40,435
法人税、住民税及び事業税	1,519	11,299
法人税等調整額	8,575	161
法人税等合計	10,094	11,137
当期純利益	3,849	29,298

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第120期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		377,225	71.7	281,422	68.3
労務費		53,816	10.2	52,169	12.6
経費		94,898	18.1	78,548	19.1
当期総製造費用		525,941	100.0	412,140	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,227		21,910	
合計		547,169		434,051	
他勘定振替高		849		899	
仕掛品期末たな卸高		21,910		16,436	
当期製品製造原価		524,409		416,714	

(注) 1 経費のうち主なものは次のとおりです。

	第119期	第120期
外注加工費	22,070百万円	18,425百万円
研究開発費	24,355百万円	23,046百万円
減価償却費	11,781百万円	11,351百万円

2 原価計算方法 機械事業、水・環境システム事業のパイプ関連及び社会インフラ事業では主に組別総合原価計算を、水・環境システム事業の環境関連では主に個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第120期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	84,070	84,070
当期末残高	84,070	84,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,057	73,057
当期末残高	73,057	73,057
資本剰余金合計		
前期末残高	73,057	73,057
当期末残高	73,057	73,057
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,539	19,539
当期末残高	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	44	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	-
特別償却準備金の取崩	12	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	33	25
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	142
当期変動額合計	-	142
当期末残高	-	142
別途積立金		
前期末残高	202,442	211,742
当期変動額		
別途積立金の積立	9,300	-
別途積立金の取崩	-	14,000
当期変動額合計	9,300	14,000
当期末残高	211,742	197,742

(単位：百万円)

	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,607	3,967
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	-
特別償却準備金の取崩	12	8
土地圧縮積立金の積立	-	142
別途積立金の積立	9,300	-
別途積立金の取崩	-	14,000
剰余金の配当	19,193	17,813
当期純利益	3,849	29,298
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	24,640	25,350
当期末残高	3,967	29,317
利益剰余金合計		
前期末残高	250,632	235,282
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	19,193	17,813
当期純利益	3,849	29,298
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	15,350	11,484
当期末残高	235,282	246,766
自己株式		
前期末残高	3,623	8,931
当期変動額		
自己株式の取得	5,337	190
自己株式の処分	30	3
当期変動額合計	5,307	187
当期末残高	8,931	9,118
株主資本合計		
前期末残高	404,136	383,478
当期変動額		
剰余金の配当	19,193	17,813
当期純利益	3,849	29,298
自己株式の取得	5,337	190
自己株式の処分	22	3
当期変動額合計	20,658	11,298
当期末残高	383,478	394,776

	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,810	25,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,234	11,680
当期変動額合計	30,234	11,680
当期末残高	25,576	37,256
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	9	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,812	25,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,226	11,671
当期変動額合計	30,226	11,671
当期末残高	25,585	37,256
純資産合計		
前期末残高	459,948	409,063
当期変動額		
剰余金の配当	19,193	17,813
当期純利益	3,849	29,298
自己株式の取得	5,337	190
自己株式の処分	22	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,226	11,671
当期変動額合計	50,885	22,969
当期末残高	409,063	432,033

【会計方針】

項目	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第120期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は 個別法による原価法によっておりま す。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算 定しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 15～50年 機械及び装置 7～14年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しており ます。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産について、 リース期間を耐用年数とする定額法 を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づき期間内で均 等償却しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 15～50年 機械及び装置 8～12年 無形固定資産 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左

項目	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第120期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～15.3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。なお、当事業年度の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は14.4年です。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.2～15.3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。なお、当事業年度の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は14.6年です。</p>
7 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ対象 当社は外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸出売上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	第119期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第120期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジの手段と方針 当社は外貨入金予定等に基づき、概ね6ヵ月先までの外貨建売上代金の大部分について円貨額を確定することを目的として主に先物為替契約を締結しております。</p> <p>また、長期債務については、金利の上昇局面では将来キャッシュ・フローの確定を、金利の下降局面では公正価額上昇の軽減を目的として金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ手段となる先物為替契約及び金利スワップについては、対象通貨または変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、決済日または受払日が概ね対応し、想定元本はヘッジ対象元本以内となるよう契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上していません。</p>	<p>ヘッジの手段と方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ323百万円減少しております。</p> <p>また、たな卸資産廃棄損は従来、営業外費用に計上しておりましたが、上記の会計基準の適用に伴って生じるたな卸資産評価損と発生原因に差がないことから、当事業年度より売上原価に計上しております。この計上区分変更の結果、従来の方法に比べて、営業利益が651百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響がありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、平成21年4月1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当該変更による財務諸表への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

<p>第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「減価償却累計額及び減損損失累計額」について、前事業年度は「減価償却累計額」と表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を変更しております。 「破産更生債権等」について、前事業年度は「固定化債権」と表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を変更しております。</p>	
<p>(損益計算書関係) 「固定資産売却益」について、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における当該金額は929百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度675百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(株主資本等変動計算書関係) 「自己株式の処分」について、前事業年度は「自己株式の処分・消却」と表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より自己株式の処分と自己株式の消却に区分しております。なお、前事業年度における自己株式の処分と自己株式の消却の金額は、繰越利益剰余金の項目でそれぞれ 2百万円、 4,396百万円、自己株式の項目でそれぞれ19百万円、4,396百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	第119期 (平成21年3月31日)	第120期 (平成22年3月31日)																						
1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>117,693百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 (未収入金等)</td> <td>7,847百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td>18,863百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債 (買掛金等)</td> <td>11,845百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	927百万円	売掛金	117,693百万円	その他の資産 (未収入金等)	7,847百万円	(負債の部) 預り金	18,863百万円	その他の負債 (買掛金等)	11,845百万円	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(資産の部) 受取手形</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>115,972百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債の部) 預り金</td> <td>25,487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債 (買掛金等)</td> <td>11,511百万円</td> </tr> </table>	(資産の部) 受取手形	65百万円	売掛金	115,972百万円	(負債の部) 預り金	25,487百万円	その他の負債 (買掛金等)	11,511百万円				
(資産の部) 受取手形	927百万円																							
売掛金	117,693百万円																							
その他の資産 (未収入金等)	7,847百万円																							
(負債の部) 預り金	18,863百万円																							
その他の負債 (買掛金等)	11,845百万円																							
(資産の部) 受取手形	65百万円																							
売掛金	115,972百万円																							
(負債の部) 預り金	25,487百万円																							
その他の負債 (買掛金等)	11,511百万円																							
2	<p>偶発債務 (1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.</td> <td>4,480百万円</td> </tr> <tr> <td>タタ・メタリクス・ クボタ・パイプス Ltd.</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>その他26社</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,820百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 227百万円</p>	保証先	金額	サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	10,000百万円	サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.	4,480百万円	タタ・メタリクス・ クボタ・パイプス Ltd.	570百万円	その他26社	768百万円	計	15,820百万円	<p>偶発債務 (1) 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.</td> <td>19,582百万円</td> </tr> <tr> <td>タタ・メタリクス・ クボタ・パイプス Ltd.</td> <td>797百万円</td> </tr> <tr> <td>その他26社</td> <td>2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,666百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形割引高 1,842百万円</p>	保証先	金額	サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	19,582百万円	タタ・メタリクス・ クボタ・パイプス Ltd.	797百万円	その他26社	2,286百万円	計	22,666百万円
保証先	金額																							
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	10,000百万円																							
サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.	4,480百万円																							
タタ・メタリクス・ クボタ・パイプス Ltd.	570百万円																							
その他26社	768百万円																							
計	15,820百万円																							
保証先	金額																							
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	19,582百万円																							
タタ・メタリクス・ クボタ・パイプス Ltd.	797百万円																							
その他26社	2,286百万円																							
計	22,666百万円																							

番号	第119期 (平成21年3月31日)	第120期 (平成22年3月31日)
	<p>(3) その他</p> <p>アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。平成17年4月、当社は兵庫県尼崎市の旧神崎工場の周辺住民のうち何名かの方が中皮腫(癌の一形態、主としてアスベスト吸引が原因といわれている)を患っているとの知らせを受けました。同年6月、当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し一定の基準に基づいて見舞金(甲慰金)を支払うことを決定し、これを実施しました。平成18年4月には見舞金制度に代わる救済金制度を新たに創設して追加的支払いを行うことを決定し、これを開始しました。救済金制度は今後新たに支払い請求をする周辺住民の方に対しても適用されます。</p> <p>また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。</p> <p>平成18年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(甲慰金) 3)石綿健康被害救済法に基づく特別拠出金 が含まれております。</p> <p>なお、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は、当事業年度末で720百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。</p>	<p>(3) その他</p> <p>アスベスト健康被害に関する事項</p> <p>当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月に見舞金制度を、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病を罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。</p> <p>平成18年3月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法は石綿に起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事業者による負担額は平成19年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。</p> <p>当社は、アスベスト健康被害に関する支払いが発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な場合において費用化しており、この中には主として 1)アスベスト関連の疾病を罹患した従業員に対する補償金 2)旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対して支払われる救済金及び見舞金(甲慰金) 3)石綿健康被害救済法に基づく特別拠出金 が含まれております。</p> <p>なお、上記の費用計上額には今後支払われる見込みの金額が含まれており、アスベスト関連の未払金は、当事業年度末で352百万円です。</p> <p>ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。</p>

番号	第119期 (平成21年3月31日)	第120期 (平成22年3月31日)
	<p>また、日本国内において当事業年度末までに当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して5件のアスベスト関連訴訟が起こされており、これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は8,373百万円ですが、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ212名に関する2件の訴訟の損害賠償請求額がその大半を占めております。この2件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら5件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。これらの訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。</p> <p>当社はこれらの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこれらの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。</p>	<p>また、日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して7件のアスベスト関連訴訟が提起されており、これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は15,196百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ388名に関する4件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この4件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら7件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。これらの訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。</p> <p>当社はこれらの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこれらの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。</p>

(損益計算書関係)

番号	第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第120期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">24,768百万円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,480百万円</p>
2	<p>関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。</p> <p>売上高 318,105百万円 受取ロイヤリティー 4,006百万円 受取配当金 2,060百万円</p>	<p>関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。</p> <p>売上高 266,714百万円 受取ロイヤリティー 3,882百万円 受取配当金 1,710百万円</p>
3	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれる金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">323百万円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">569百万円</p>
4	<p>他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産振替高 63百万円 その他 364百万円</p> <p style="text-align: right;">計 427百万円</p>	<p>他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産振替高 147百万円 その他 476百万円</p> <p style="text-align: right;">計 624百万円</p>

番号	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,807百万円 2 荷造運送費 21,175百万円 3 支払保管料 1,966百万円 4 販売手数料 6,331百万円 5 旅費交通費 2,468百万円 6 給料賃金諸手当 19,273百万円 7 退職給付引当金繰入額 2,774百万円 8 福利費 4,810百万円 9 通信費 342百万円 10 減価償却費 1,387百万円 11 研究開発費 412百万円 12 製品保証引当金繰入額 2,251百万円 13 その他 25,447百万円 販売費に属する費用 約85% 一般管理費に属する費用 約15%	販売費及び一般管理費 主なものは次のとおりです。 1 広告宣伝費 4,171百万円 2 荷造運送費 16,041百万円 3 支払保管料 1,772百万円 4 販売手数料 6,568百万円 5 旅費交通費 2,349百万円 6 給料賃金諸手当 18,585百万円 7 退職給付引当金繰入額 3,619百万円 8 福利費 4,509百万円 9 通信費 319百万円 10 減価償却費 1,415百万円 11 研究開発費 433百万円 12 製品保証引当金繰入額 2,206百万円 13 その他 25,399百万円 販売費に属する費用 約82% 一般管理費に属する費用 約18%
6	固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。	
7	固定資産廃棄損の主なものは機械及び装置の廃棄によるものです。	同左
8		移転価格税制調整金は、当社と当社の海外子会社との取引における移転価格税制に関する調整金額です。
9	日本国内におけるダクタイル鉄管直管の販売に関し、平成11年12月24日に公正取引委員会より独占禁止法に基づく課徴金納付命令(金額7,072百万円)を受けました。当社はこれを不服として審判手続開始請求を行い、審判が実施された結果、平成21年3月25日に7,072百万円の課徴金納付を命じる審決案が当社に送達されました。当社は公正取引委員会に対し異議申立てを行っておりますが、当該課徴金を当事業年度の特別損失として計上しております。 また、日本国内における鋼管杭の販売に関しても、独占禁止法に基づく課徴金(金額212百万円)を当事業年度の特別損失に計上しております。	

番号	第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
10	<p>減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="199 253 767 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダクティルセグメント製造設備</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>F Wパイプ製造設備</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>滋賀県湖南市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ダクティルセグメント製造設備及びF Wパイプ製造設備については当該製品の販売を中止する意思決定により、売却予定資産については売買契約の締結により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上しました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="248 837 767 1043"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,650百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業用の固定資産については、原則として事業部単位でグルーピングを行っておりますが、ダクティルセグメント製造設備及びF Wパイプ製造設備については、上記意思決定により他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位となったため、個別にグルーピングしていません。 売却予定資産については、案件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 いずれも正味売却価額を使用しております。 ダクティルセグメント製造設備及びF Wパイプ製造設備については、スクラップ価値と処分費用の見積金額の差額から算定しております。 売却予定資産については、契約上の売却金額を用いております。</p>	用途	種類	場所	ダクティルセグメント製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品等	大阪府大阪市	F Wパイプ製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品等	大阪府大阪市	売却予定資産	建物、土地等	滋賀県湖南市	建物	37百万円	機械及び装置	355百万円	工具、器具及び備品	64百万円	土地	1,159百万円	その他	34百万円	計	1,650百万円	
用途	種類	場所																								
ダクティルセグメント製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品等	大阪府大阪市																								
F Wパイプ製造設備	機械及び装置、 工具、器具及び備品等	大阪府大阪市																								
売却予定資産	建物、土地等	滋賀県湖南市																								
建物	37百万円																									
機械及び装置	355百万円																									
工具、器具及び備品	64百万円																									
土地	1,159百万円																									
その他	34百万円																									
計	1,650百万円																									

(株主資本等変動計算書関係)

第119期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,285,919			1,285,919

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,946	8,571	41	13,476

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

平成20年3月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加	3,000千株
平成20年9月25日開催の取締役会決議に基づく取得による増加	5,400千株
単元未満株式の買取りによる増加	171千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少	41千株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	10,247	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	8,945	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,907	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

第120期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,285,919			1,285,919

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,476	233	5	13,703

(注) 1 当事業年度における増加株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 233千株

2 当事業年度における減少株式数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月13日 取締役会	普通株式	8,907	7.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月22日
平成21年11月 6 日 取締役会	普通株式	8,906	7.00	平成21年 9 月30日	平成21年12月 2 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,361	5.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月21日

(リース取引関係)

第119期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第120期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																
取得価額相当額	8,237	1,772	10,010	取得価額相当額	4,313	1,196	5,510																
減価償却累計額相当額	5,263	1,089	6,353	減価償却累計額相当額	3,501	782	4,284																
期末残高相当額	2,974	682	3,657	期末残高相当額	812	414	1,226																
<p>なお、取得価額相当額及び下記 2 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,657百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>3,871百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>				1年内	2,413百万円	1年超	1,243百万円	合計	3,657百万円	支払リース料(減価償却費相当額)	3,871百万円	<p>なお、取得価額相当額及び下記 2 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>2,207百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	962百万円	1年超	263百万円	計	1,226百万円	支払リース料(減価償却費相当額)	2,207百万円
1年内	2,413百万円																						
1年超	1,243百万円																						
合計	3,657百万円																						
支払リース料(減価償却費相当額)	3,871百万円																						
1年内	962百万円																						
1年超	263百万円																						
計	1,226百万円																						
支払リース料(減価償却費相当額)	2,207百万円																						
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																			
1 リース資産の内容 主なものは内燃機器関連事業の製造用金型(工具、器具及び備品)です。				1 リース資産の内容 主なものは機械事業の製造用金型(工具、器具及び備品)です。																			
2 リース資産の減価償却の方法 会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。				2 リース資産の減価償却の方法 同左																			

(有価証券関係)

第119期(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第120期(平成22年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	57,028
関連会社株式	5,664
計	62,693

子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められるものです。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第119期 (平成21年3月31日)	第120期 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 4,207百万円	未払事業税 1,492百万円
製品保証引当金 1,263百万円	未払賞与 4,172百万円
退職給付引当金 7,845百万円	製品保証引当金 1,347百万円
投資有価証券・関係会社株式 評価損 12,074百万円	退職給付引当金 6,789百万円
その他 8,062百万円	投資有価証券・関係会社株式 評価損 11,988百万円
繰延税金資産小計 33,453百万円	その他 8,325百万円
評価性引当額 5,762百万円	繰延税金資産小計 34,115百万円
繰延税金資産合計 27,690百万円	評価性引当額 6,407百万円
	繰延税金資産合計 27,707百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸方原価差額 550百万円	その他有価証券評価差額金 25,465百万円
その他有価証券評価差額金 17,481百万円	その他 879百万円
特別償却準備金 23百万円	繰延税金負債合計 26,344百万円
その他 456百万円	繰延税金資産の純額 1,363百万円
繰延税金負債合計 18,511百万円	
繰延税金資産の純額 9,179百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 2.5%	交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 2.3%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.2%
評価性引当額の増減 16.3%	評価性引当額の増減 1.6%
独占禁止法課徴金 21.2%	日米A P Aによる納税見込額の減少 7.8%
間接外国税額控除 2.9%	間接外国税額控除 0.1%
直接外国税額控除 0.6%	直接外国税額控除 0.3%
試験研究費税額控除 3.1%	試験研究費税額控除 4.9%
その他 3.9%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第120期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	321円47銭	339円59銭
1株当たり当期純利益	3円01銭	23円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	第119期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第120期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,849	29,298
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	3,849	29,298
普通株式の期中平均 株式数(千株)	1,275,949	1,272,359

(重要な後発事象)

第119期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第120期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	カミンズ Inc.	2,880	16,599
		住友信託銀行(株)	21,984	12,047
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,759	11,618
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,205	7,450
		(株)みずほフィナンシャルグループ	36,164	6,690
		大阪瓦斯(株)	15,629	5,235
		三菱商事(株)	1,714	4,200
		ニッセイ同和損害保険(株)	8,336	4,139
		東邦瓦斯(株)	7,197	3,670
		住友商事(株)	2,354	2,530
		信越化学工業(株)	464	2,522
		三菱地所(株)	1,052	1,609
		新日本製鐵(株)	4,280	1,570
		西部瓦斯(株)	5,863	1,536
		(株)フェローテック	1,200	1,293
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1	1,000
		日清食品ホールディングス(株)	275	864
その他156銘柄	53,581	17,650		
計		181,941	102,230	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	SMFG Preferred Capital JPY2 Limited 優先出資証券	50	5,000
		投資事業有限責任組合(3銘柄)		226
		出資証券(1銘柄)		53
計			5,279	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,305	2,509	1,338	136,477	98,847	3,481 (49)	37,629
構築物	26,372	599	230	26,741	21,434	568 (4)	5,307
機械及び装置	194,919	4,776	5,745	193,950	168,429	6,702	25,521
車両運搬具	951	37	13	976	840	55	135
工具、器具及び備品	48,354	4,920	2,677	50,597	43,919	3,925	6,678
土地	79,413	7	1,010 (79)	78,409			78,409
建設仮勘定	2,301	10,105	10,368	2,038			2,038
有形固定資産計	487,618	22,958	21,384 (79)	489,192	333,471	14,734 (54)	155,720
無形固定資産							
特許権				0	0	0	0
借地権				24			24
商標権				16	1	0	15
ソフトウェア				6,204	2,434	852	3,769
施設利用権				319	64	8	254
無形固定資産計				6,565	2,500	860	4,064
長期前払費用	1,009	31	194	846	200	215	645
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(建設仮勘定)

農業機械製造設備(筑波工場他)	2,784百万円
ダクタイトル鉄管製造設備(京葉工場他)	2,444百万円
鋳物製造設備(阪神工場他)	1,437百万円
難波再開発に伴う本社地区改修工事他(本支社)	1,371百万円
ポンプ・バルブ製造設備(枚方製造所)	1,020百万円

- 2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。
- 4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,092	248	3,141	(注) 393	4,805
製品保証引当金	3,112	2,206	2,000		3,318
役員賞与引当金	170	46	170		46

(注) 対象債権の回収等に伴う取崩額及び一般債権の貸倒実績率に基づく洗替に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成22年3月31日現在)

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	898
普通預金	39,296
定期預金	20,000
その他	1
計	60,196
合計	60,223

受取手形

相手先	金額(百万円)
扶桑建設工業(株)	5,098
富士機材(株)	4,173
安田(株)	3,664
渡辺パイプ(株)	3,571
富美通信興行(株)	938
その他	11,367
合計	28,815

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	28,815	8,664	6,909	7,564	5,677
比率(%)	100.0	30.1	24.0	26.2	19.7

売掛金

相手先	金額(百万円)
マルベニアメリカ Corp.	14,192
全国農業協同組合連合会	13,010
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.	10,745
クボタエンジンアメリカ Corp.	7,887
クボタヨーロッパ S.A.S.	7,211
その他	135,682
合計	188,728

売掛金の発生及び回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数(月) $\frac{(D)}{(B)の月平均額}$
203,008	558,110	572,390	188,728	75.2	4.1

たな卸資産

区分	金額(百万円)
製品	
機械部門	22,930
水・環境システム部門	9,774
社会インフラ部門	3,392
計	36,096
仕掛品	
機械部門	6,691
水・環境システム部門	4,685
社会インフラ部門	5,060
計	16,436
原材料及び貯蔵品	
主副原料	1,365
粗材料	756
買入部品他	2,532
貯蔵品(補助材料他)	1,189
計	5,842

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
クボタU.S.A., Inc.	25,953
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.	9,221
クボタシーアイ(株)	4,671
クボタ松下電工外装(株)	4,020
サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.	3,893
その他	14,932
合計	62,693

支払手形

相手先	金額(百万円)
北海道みのる販売(株)	364
スガノ農機(株)	310
(株)広沢製作所	170
(株)デリカ	159
ODS(株)	150
その他	2,058
合計	3,215

決済期日別内訳

総額		1ヵ月以内に 期日のくるもの	2ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月以内に 期日のくるもの	3ヵ月をこえる 期日のもの
金額(百万円)	3,215	728	707	972	806
比率(%)	100.0	22.7	22.0	30.2	25.1

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	3,782
ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)	2,975
ポッシュ(株)	2,494
(株)丸山製作所	1,731
(株)ユーシン	1,560
その他	96,761
合計	109,306

長期借入金

用途	金額(百万円)	平均利率(%) (注2)
関係会社貸付(注1)	17,000	1.13
当社運転資金	29,000	1.03
合計	46,000	

(注) 1 グループファイナンス用資金の借入です。
2 期末残高の加重平均利率を記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟等

「1 連結財務諸表等 連結財務諸表に対する注記 18 契約債務及び偶発事象 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubota.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第119期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第119期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書 (社債)			平成21年6月19日 平成21年8月13日 平成21年11月12日 平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第120期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	(第120期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第120期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書			平成21年4月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 土 田 秋 雄
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 祥 二 郎
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佃 弘 一 郎
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の組替後連結財務諸表(連結財務諸表注記 1 参照)、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の組替後連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記 1 参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表注記 1 に記載のとおり、会社は連結財務諸表における非支配持分に関する新会計基準を適用し、この会計基準により組替後連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表注記 1 に記載のとおり、会社は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してセグメント情報を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準(以下、「COSO規準」という。)に基づき、株式会社クボタの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたとしたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1)会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2)財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、株式会社クボタが、平成21年3月31日現在において、COSO規準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記 1 参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表注記 1 に記載のとおり、会社は連結財務諸表における非支配持分に関する新会計基準を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表注記 1 に記載のとおり、会社は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してセグメント情報を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」で確立された規準(以下、「COSO規準」という。)に基づき、株式会社クボタの平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。米国公開会社会計監視委員会の基準は、当監査法人が財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づいた内部統制の整備及び運用状況の有効性に関する試査と評価、並びに当監査法人が必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告のための財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために、会社の主要な経営者及び財務責任者等によって整備及び監視され、会社の役員及び職員によって実施されるプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制は、(1)会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連し、(2)財務諸表を一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成するために必要な取引の記録が行われていること、及び会社の収入と支出が会社の経営者及び取締役の承認に基づいてのみ行われることに関する合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することの合理的な保証を提供するための方針や手続を含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、共謀や経営者による不適切な内部統制の無視等、固有の限界があるため、虚偽記載を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により統制が不十分になる可能性もしくは方針や手続の遵守の程度が低下する可能性が伴う。

当監査法人は、株式会社クボタが、平成22年3月31日現在において、COSO規準に準拠して、財務報告に係る有効な内部統制を、すべての重要な点において維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下の通りである。

1. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、独立監査人は財務報告に係る内部統制に対する意見を表明するが、経営者が作成した内部統制報告書に対する意見表明はしない。
2. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、財務報告に係る内部統制として、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを監査の対象とする。
3. 米国公開会社会計監視委員会の基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については監査の対象としない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。